

DNP

Environmental Report 2019

DNPグループ 環境報告書 2019




DNPグループ 環境報告書 2019

CONTENTS

- 02 会社概要
- 03 CSR・環境委員長メッセージ
- 04 リスクとチャンス
- 06 環境マネジメント体制
- 15 環境マネジメント活動
 - 15 - 環境目標と実績、環境負荷実態
 - 18 - SDGsの達成に貢献するビジネス
 - 20 - 低炭素社会の実現に向けて
 - 23 - 循環型社会の構築に向けて
 - 25 - 環境汚染物質の削減に向けて
 - 28 - 自然共生社会の実現に向けて
- 29 環境活動データ集
 - 29 - 環境会計
 - 32 - これまでの実績
 - 33 - 開示対象サイト一覧
- 36 第三者審査報告書

編集方針

- 環境省「環境報告ガイドライン（2018年版）」を参考として、DNPグループの環境活動全般に関する活動を報告する目的で、「DNPグループ環境報告書2019」を作成しました。
- 「DNPグループ環境報告書2019」は、DNPのウェブサイトに掲載するため、ウェブで閲覧しやすい誌面構成としました。
- 信頼性を確保するため、ビューローベリタスジャパン（株）による第三者審査を受け、第三者審査を受けた指標にはチェックマークが付けられています。

【対象期間】

本報告書は、原則として2018年4月1日より2019年3月31日までの活動について報告しています。ただし、一部の重要な事実については本対象期間外の報告も含まれています。また、海外拠点の一部は、2018年1月1日より12月31日の1年間の活動を対象としています。

【環境データの集計範囲】

DNPおよび財務会計上の連結対象の国内全グループ会社および海外の製造会社を集計範囲としました。具体的には、P33・34に示した国内の製造会社23社と物流会社1社の製造拠点、DNPおよび連結対象の国内全グループ会社の非製造拠点（3つの開発センター、事務所ビル、営業所等）、P35に示した海外の製造会社を対象としています。ただし、環境汚染物質の削減、輸送環境負荷削減、オフィスでの活動に関しては、国内を集計範囲としました。

【環境パフォーマンス指標算定基準】

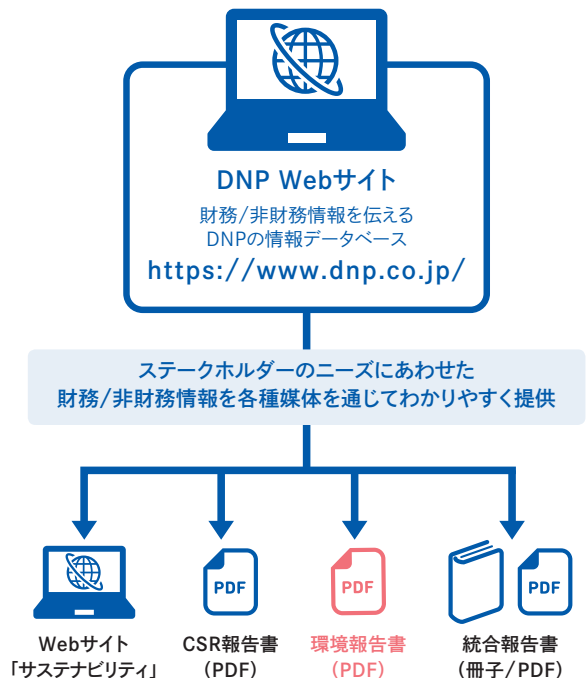
環境パフォーマンス指標算定基準は、別途ウェブに掲載しています。

<https://www.dnp.co.jp/csr/report/>

本報告書では、「DNP」はDNPグループを表し、大日本印刷株式会社と区別しています。また、グループを強調したい文章では「DNPグループ」と表記しています。

【発行】

2019年8月（次回発行予定：2020年8月）



表紙デザインについて

DNPは、東京都新宿区の本社敷地内で、都市における「新しい森づくり」として広大な緑地「市谷の杜」の創出を進めています。写真の花は、緑地に咲くヤマブキの花です。

会社概要

(2019年3月31日現在)

商号：大日本印刷株式会社

Dai Nippon Printing Co.,Ltd.

本社：東京都新宿区市谷加賀町1-1-1

TEL 03-3266-2111 (大代表)

URL：https://www.dnp.co.jp/

創業：1876年(明治9年)10月

設立：1894年(明治27年)1月

資本金：114,464百万円

従業員数：38,051名(連結)、10,757名(単体)

財務データ：連結売上高 1兆4,015億円(前年比0.8%減)



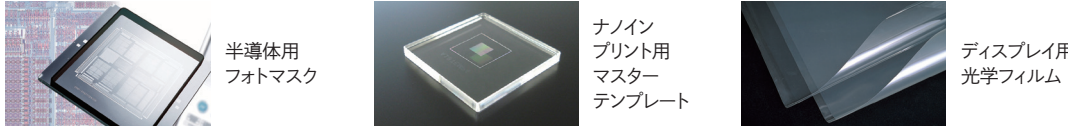

(2019年3月期) 連結営業利益 498億円(前年比7.6%増)

連結経常利益 582億円(前年比14.3%増)

親会社株主に帰属する当期純利益 △356億円

事業分野：

売上高構成比

事業分野	事業内容	売上高構成比	代表製品
印刷事業	情報コミュニケーション部門 出版印刷、商業印刷、ICカード、ネットワークビジネス、 イメージングコミュニケーション など	54.1%	 ハイブリッド型 総合書店 「honto」 ICカード・ カード関連製品
	生活・産業部門 包装、住宅/非住宅用内外装材、産業資材 など	28.2%	 パッケージ 曲面樹脂 ガラス
	エレクトロニクス部門 ディスプレイ製品、電子デバイス、光学フィルム など	13.7%	 半導体用 フォトマスク ナノイン プリント用 マスター テンプレート ディスプレイ用 光学フィルム
清涼飲料事業	清涼飲料部門 北海道コカ・コーラボトリング株式会社による 清涼飲料水の製造・販売 など	4.0%	 清涼飲料水

CSR・環境委員長 メッセージ

社会の期待に応えて

CSR・環境委員会 委員長
常務取締役

井上 覚



<気候変動への対応と循環型社会の実現に向けて>

DNPは、ビジネスの持続可能性を高めるため、地球環境との共生を絶えず考えています。DNPの行動規範のひとつに「環境保全と持続可能な社会の実現」を掲げ、法令遵守を前提とし、事業活動が及ぼす環境への影響をサプライチェーン全体で考慮し、環境負荷の削減を進めています。具体的な活動を進めるために、SDGsをはじめとしたグローバルな社会課題やESGのトレンド等を踏まえ、ステークホルダーやDNPへの影響の観点から、リスク評価を行っています。評価の結果、環境に関するリスクとして、気候変動への対応と循環型社会の構築が喫緊の課題と認識し、重点的な取り組みを進めています。

気候変動への対応として、温室効果ガス（GHG）排出量の削減に関する2030年目標を掲げており、2018年7月にSBT（Science Based Targets）イニシアチブの認定を取得しました。さらに2019年3月、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD：Task Force on Climate-related Financial Disclosures）」の提言に賛同を表明しました。事業がもたらすリスクと機会につい

て透明性を保ち、財務情報に反映させ、気候変動関連の情報を積極的に開示していきます。

循環型社会の構築に向けて、省資源やリサイクル性の高い製品設計、持続可能な原材料やバイオマス素材の活用を進めています。特に昨今、世界で大きな課題となっている「海洋プラスチック問題」に関して、DNPはプラスチック製品を多く取り扱う企業として真剣に取り組んでいきます。その一環として、海洋プラスチックごみの問題解決を目的に設立された「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス（CLOMA）」に幹事企業として参画しています。不必要なプラスチックの削減はもとより、プラスチックの代替素材・技術の開発、リサイクルし易い製品の提供、リサイクルを推進する技術の開発や仕組みづくりにも積極的に取り組んでいます。さらに、企業市民として、不必要なプラスチック削減にも努めており、例えば社内でのレジ袋削減やカフェでのプラスチックカップ廃止など、順次取り組みを進めていきます。

またDNPは、製品やサービスを通じて、環境負荷の低減や気候変動への対応などの社会課題の解決をめざしています。2019年4月には、電源を必要とせずに定温で

の長距離輸送を可能とする「DNP多機能断熱ボックス」について、その高い断熱性能と輸送効率による環境負荷の低減が評価され、第28回地球環境大賞の最上位賞である「大賞」を受賞しました。

<2018年度の主な活動と今後の取り組み>

DNPではGHG排出量の削減や水使用量の削減など8項目において目標を掲げ、削減活動に取り組んでいます。重点的に取り組んでいる「GHG排出量の削減」に関しては、2018年度までに大幅に削減しており、2030年度の目標達成に向け着実に推移しています。

企業を取り巻く環境が大きく変化し、さまざまな社会課題が顕在化するなかで、今後もDNPは事業活動を通じて、サプライチェーン全体を視野に入れた環境負荷の削減活動を一層推進していきます。また、DNPの「P&I（印刷と情報）」の強みとパートナーの強みを掛け合わせて、常に最新の動向を踏まえ、社会課題の解決につながる新しい価値を創出していきます。今後もDNPは、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを深め、社会から信頼される持続可能な企業となるよう努めてまいります。

リスクとチャンス

DNPは、企業理念に基づき、社会の課題を解決するとともに、人々の期待に応える新しい価値を提供し続けていくために、経済・社会・環境に関する課題とリスクを正しく認識し、【価値の創造】と【価値創造を支える基盤】を通じて、事業環境の急激な変化にも対応していきます。

【価値の創造】として、製品・サービスを通じて、

SDGsの達成に貢献する新しい価値の提供を進めています。また、【価値創造を支える基盤】として、想定されるリスクの影響を最小化する施策を推進しています。

DNPは、SDGsをはじめとしたグローバルな社会課題やESGのトレンド等を踏まえ、ステークホルダーの関心・影響やDNPにおける重要度の観点からリスク評価を行っています。リスク評価は、DNPが事業を展開して

いるすべての国・地域を対象としており、特に、サイト数の多い日本国内およびアジア地域については、事業の拡大を重点施策のひとつとしていることから、リスクを考慮するうえで重要な拠点と考えています。

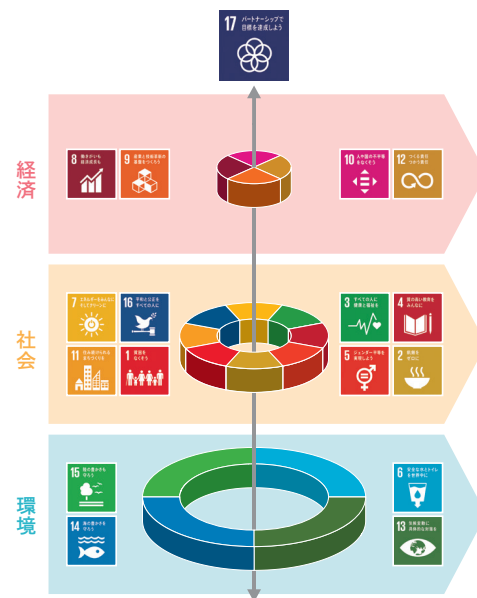
リスク評価の結果、環境に関するリスクとして、気候変動への対応と循環型社会の構築が喫緊の課題と認識し、重点的な取り組みを進めています。

■ SDGsから考える事業リスク

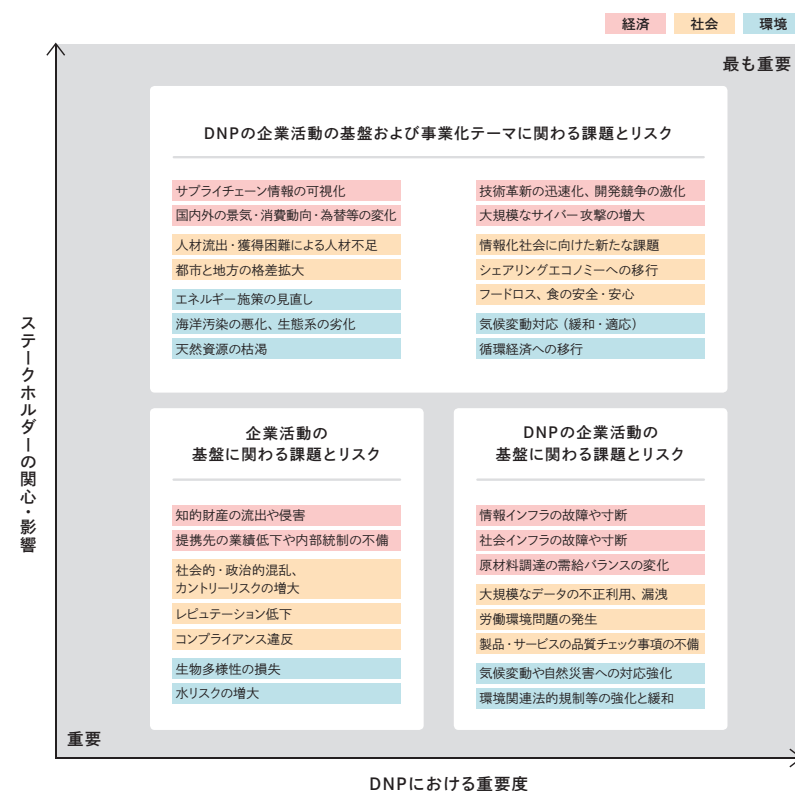
リスクの特定

グローバルな社会課題やESGのトレンド*を分析し、経済・社会・環境の課題を広範囲に抽出しています。これらの課題について、ステークホルダーの関心・影響やDNPにおける重要度の観点から、活動の優先順位付けおよび目標の設定を行っています。

* SDGs、GRIガイドライン、国連グローバル・コンパクト、ISO 26000、DJSI、TSE 4Good、MSCI Global Sustainability Indexesなど



参照：SDGs "wedding cake" illustration presented by Johan Rockström and Pavan Sukhdev



リスクとチャンス

気候変動への対応

気候変動に対する移行リスクとして、排出量の規制強化は、企業全体の操業や事業計画に影響を及ぼす可能性が高く、特に、生産拠点の多い国内ではGHG排出量が多く、炭素税の導入や規制強化による影響は大きいと認識しています。DNPでは、海外生産拠点を含むグローバルでGHG排出量の削減目標を掲げた削減活動を進めており、2018年7月にSBT (Science Based Targets)イニシアチブの認定を受けています。一方、異常気象などの物理的リスクは、個別の生産拠点への影響が大きく、アジア拠点における洪水や水害対策など、BCP対策と関連した取り組みを進めています。

この他、市場の関心と関連付けた製品提供戦略等、さまざまな視点から気候変動への対応を進めています。

今後、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)より2018年10月に公表された「1.5°C特別報告書」を踏まえ、目標の見直しや再生可能エネルギーの使用拡大など、更なる削減活動を進めていきます。またDNPIは、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures)の提言に賛同しており、中長期にわたる気候変動に起因する事業リスクと事業機会を分析するとともに、事業戦略へ反映し、これらの気候変動関連の情報を積極的に開示することで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

循環型社会の構築

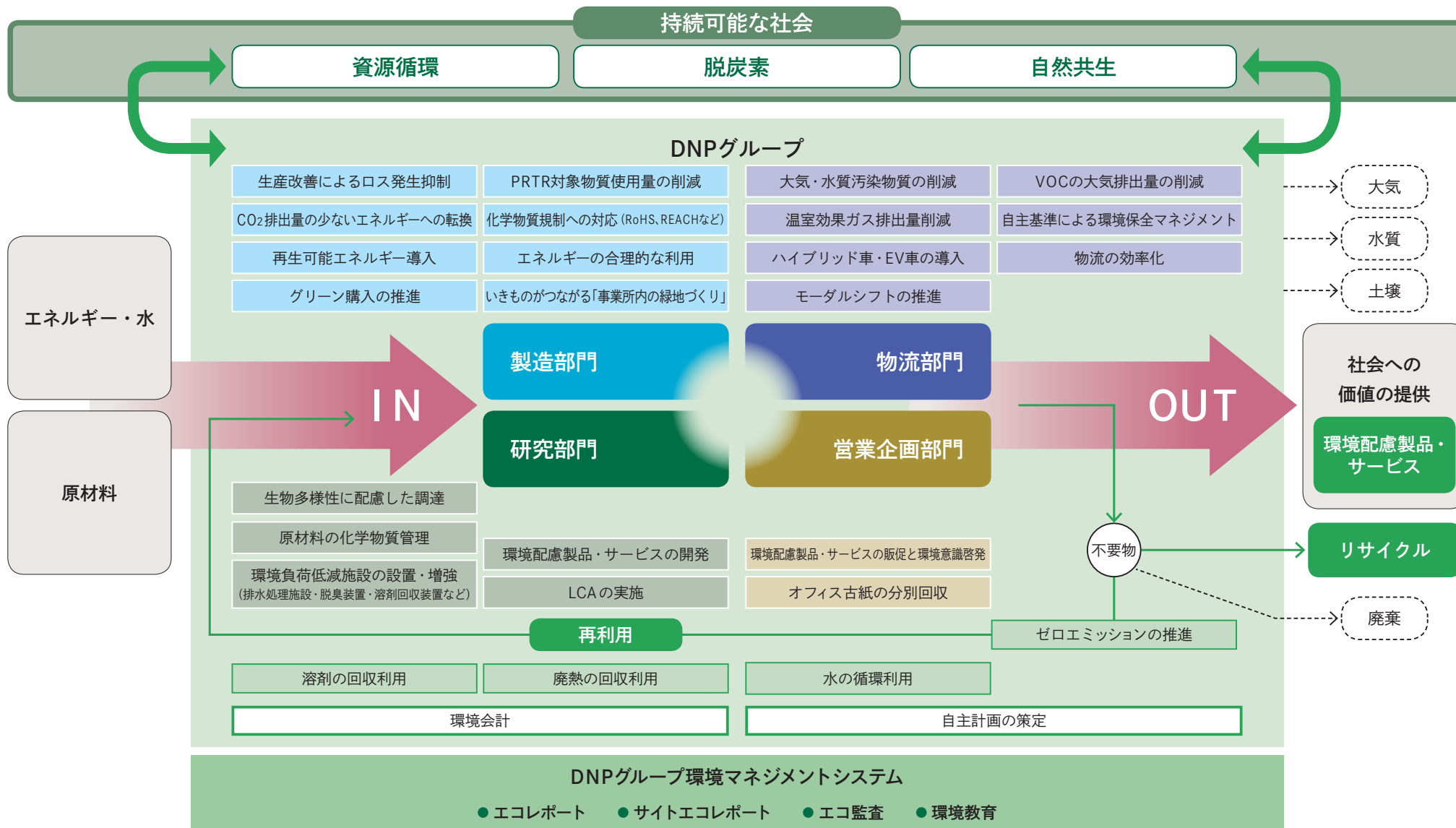
循環型社会の構築に向けて、天然資源の消費の抑制や、環境への負荷の低減が求められています。また現在、世界的な人口増加や経済発展に伴う廃棄物の排出量の増大の影響は海洋にも及んでおり、海洋ごみによる海洋生態系への影響が懸念されています。

DNPIは、紙やプラスチックを原材料として使用しており、ライフサイクル全体での徹底的な資源循環が重要であると考えています。資源生産性の向上や循環利用を進めており、製品については、省資源やリサイクル性の高い製品設計、持続可能な原材料やバイオマス素材の活用を進めています。また、海洋プラスチック問題の解決に向けた企業団体CLOMA (Japan Clean Ocean Material Alliance)に幹事企業として参画するなど、プラスチック製品の持続可能な使用や代替素材の開発・導入に向けて、積極的な活動を進めています。

抽出した課題	リスク	DNPの対応	
		守り	攻め
気候変動への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・GHG排出量に関する国内外の法規制の強化 ・炭素価格の上昇 ・低排出量技術への移行 ・消費者/市場意識の変化 ・異常気象の発生、規模の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・サプライチェーン全体におけるGHG排出量の削減 ・再生可能エネルギー使用の拡大 ・生産拠点のBCP対策 	<ul style="list-style-type: none"> ・サプライチェーン全体でGHG排出量の削減に資する環境配慮製品・サービスの開発 ・再生可能エネルギーの活用 ・持続可能な原材料調達 など
循環型社会の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・人口増加に伴う資源制約の強化 ・国内外の法規制の強化 ・循環経済への移行 ・消費者/市場意識の変化 ・海洋プラスチック問題 	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物排出量の削減 ・再生可能資源の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・プラスチックの資源循環に向けた企業連携や技術開発、産官連携の団体や国際的なイニシアティブへの参画 ・再生資源の活用に向けた体制整備

環境マネジメント体制

事業活動と環境活動



環境マネジメント体制

DNPグループ環境方針

DNPは、「DNPグループ行動規範」のひとつに「環境保全と持続可能な社会の実現」を定めており、具体的な活動に結びつけるため、「DNPグループ環境方針」を策定しています。あらゆる事業活動において環境との関わりを認識し、環境負荷を低減し、持続可能な社会の実現を目指します。

DNPグループは、限られた地球資源のなかで持続可能な社会を形成していくために、環境法規の遵守はもとより、あらゆる事業活動において環境との関わりを認識し、環境への負荷を低減するとともに生物多様性への取り組みを推進する。

1. DNPグループ各社は、環境方針を掲げ、目的および目標を定め、定期的に見直し、継続的改善および汚染の予防に努める。
2. 建物を建築するときや設備を開発、導入するときは、環境への影響について、事前に十分な調査、予測、評価を行い、環境保全に適正な配慮をする。また、再生可能エネルギーの利用などについて積極的に取り組む。
3. 製品を研究、開発、設計、製造、販売するときは、原材料の調達から生産、流通、使用、廃棄に至るまでの環境への影響、特に省エネ、省資源、有害物質の削減に配慮する。
4. 原材料、事務用品、備品などを購入するときは、天然資源の保護に有益であり、かつ、リサイクルしやすい物品を選択する。
5. 製品を製造するときは、環境法規を遵守することはもとより、さらに高い目標を掲げて、大気、水域、土壌への汚染物質の排出を減少させるとともに、悪臭、騒音、振動、地盤沈下の原因をつくりださないよう細心の注意を払う。また、地球温暖化防止、省資源、産業廃棄物の削減を図るため、設備、技術、生産工程を改善する。
6. 事業活動に伴って排出される不要物は、まず、決められた基準で分別回収し、ゼロエミッション（廃棄物ゼロ）を目指して可能な限りリサイクルを推進する。

CSR・環境委員会（2000年3月21日制定、2010年3月16日改訂）

DNPグループは国連の「グローバル・コンパクト」に賛同表明し、
また、「経団連生物多様性宣言」推進パートナーズに参加しています。

環境マネジメント体制

環境管理体制

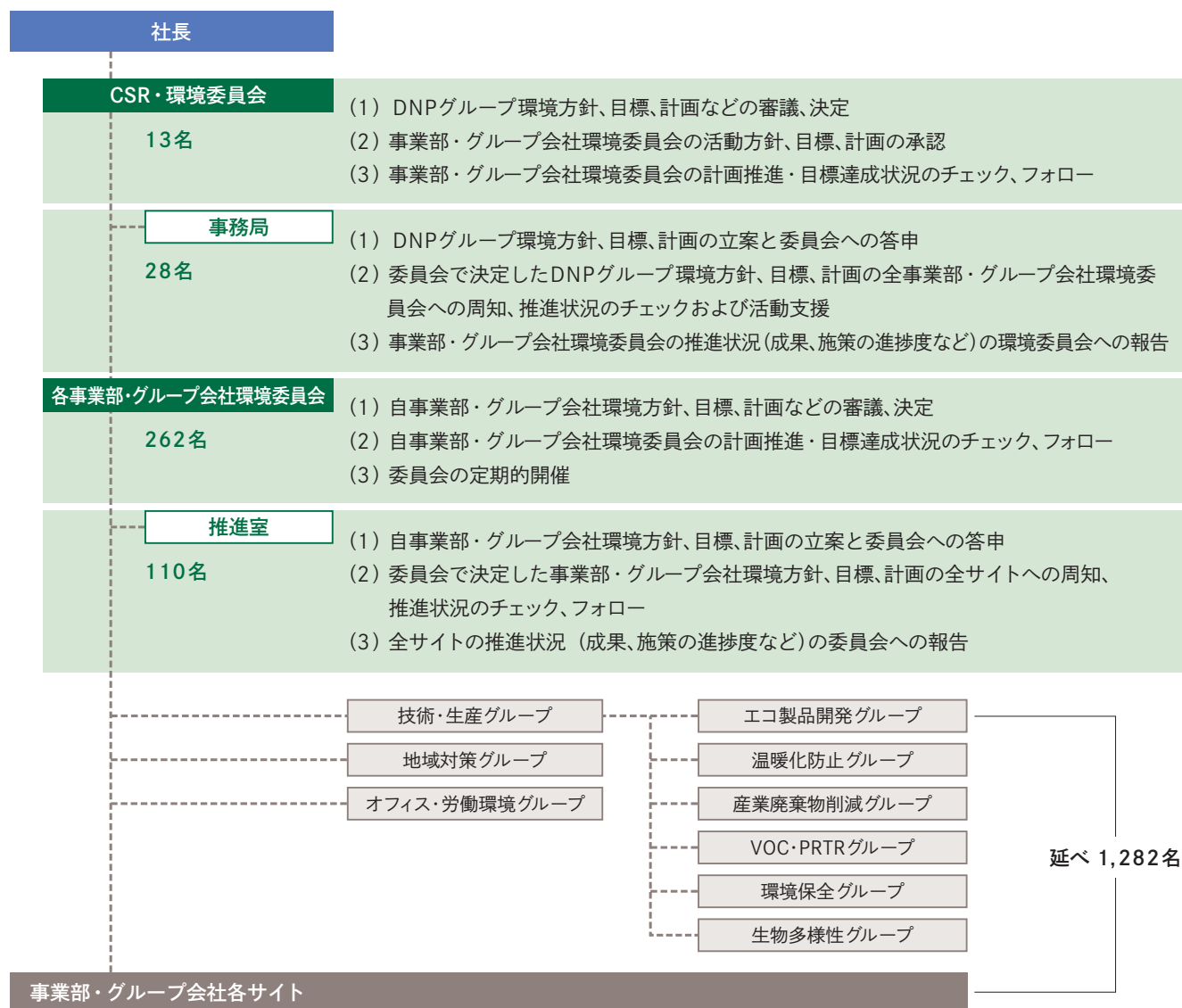
DNPでは、グループ全体の環境活動を統括する組織として「CSR・環境委員会」を設け、事業主体ごとに推進する組織として「各事業部・グループ会社環境委員会」を設けています。各委員会にはそれぞれ事務局および推進室を置いています。

● CSR・環境委員会

本社の環境担当役員を委員長として本社基本組織の担当役員によって構成され、グループ全体の環境方針や目標、計画などの審議・決定を行い、計画推進・目標達成状況をチェックしています。

● 各事業部・グループ会社環境委員会

「CSR・環境委員会」の決定と事業領域の特性をふまえて、海外拠点を含めた活動を展開しています。



環境マネジメント体制

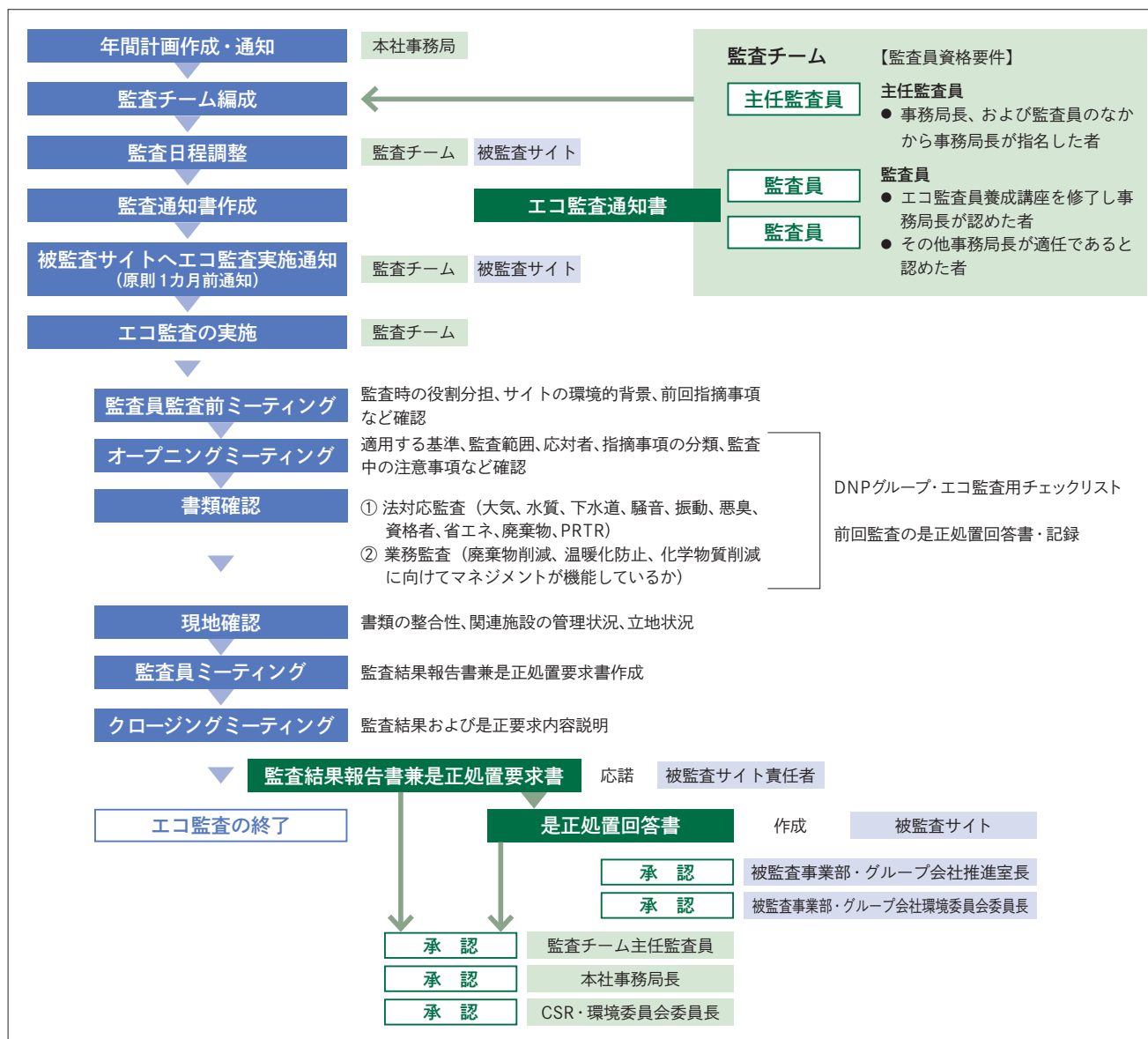
エコ監査の流れ

環境マネジメントシステム(EMS)をさらに有効なものにするため、1996年から「エコ監査」を実施しています。

エコ監査には、次のような特徴があります。

- (1) 監査員は、製品・工程について専門的な知識を持った被検査サイトと利害関係のない社員から選定するため、独立性を保った有意義かつ客観的な監査結果を得ることができます。
- (2) 現場での確認を重視しながら、現状の確認ポイントだけでなく予測される危険ポイントも摘出し、必要な場合は予防処置を要求します。
- (3) 遵法確認だけでなく、環境目標の達成に向けた継続的改善の状況を確認し、問題点は被検査サイトに是正を要求します。

このように、監査によって、是正処置が必要となった場合は該当サイトへ「是正処置要求書」を発行し、CSR・環境委員会の管理のもとで是正管理しています。



環境マネジメント体制

エコ監査の実績

被監査サイト数	66サイト
被監査サイト出席者数	479名
延べ監査人数	120名
延べ監査時間	354時間

● 指摘レベルと是正要求内容

要改善	→	是正処置回答書提出 (是正の実施もしくは計画)
改善検討および調査	→	是正処置回答書提出 (検討・調査結果と改善計画)

「要改善」と指摘したなかには、特定施設や資格者の届出関係の不備など、法令に抵触するものもありましたが、すべての事項について、改善処置が実施されたことを確認しています。

指摘事項の内容を分析し、アクション項目を決定して2019年度の「エコ監査」にてフォローアップを行います。

エコ監査の確認項目

法対応監査

① 書類確認

- 立地条件
- 法定施設の種類・数量
- 廃棄物の種類
- エネルギー消費量
- 排気・排水経路
- 前回監査からの設備・工程の変更内容
- 適用される法規およびその範囲
- 前回監査指摘事項の是正状況
- 法定届出・報告の提出ならびに変更状況
- 測定頻度・測定データの妥当性・トレーサビリティ
- 人事異動に伴う管理体制変更状況

② 現地確認

- サイトの立地状況および周辺立地との関係
- 法定施設の書類審査との整合性(種類、数、規模など)
- 個別施設・装置の管理状況、異常の有無
- 非定常時ならびに緊急時の影響拡大の可能性
- 現況写真撮影
- 実作業の適切性

業務監査

(Plan) 方針・目標と活動計画の妥当性

- DNPグループ方針・目標との整合性
- 活動計画の目標との整合性
- 推進体制およびスケジュール
- 社員への周知レベル

(Do) 計画の実施状況、目標達成状況確認

- 計画の進捗状況
- 目標達成状況

(Check) 計画の進捗管理の実施状況

- 環境関連会議の開催状況
- 環境関連会議の開催内容

(Action) 期ごとのレビューの実施状況

- 前期の結果のレビューと計画への反映

環境マネジメント体制

リスクマネジメント

DNPグループでは、環境法規の動向を記載した「エコレポート」の定期的な発行や、「エコ監査」などにより法に則った行動を確保しています。さらに法規制を上回る自主基準（大気、水質、騒音、振動、悪臭）や自主管理ガイドライン（化学物質管理、土壌汚染対策）を設けて、その遵守に努めています。

製造工程では多くの化学物質を取り扱います。そのため、取り扱いに関する「化学物質管理ガイド」を定め、受け入れ施設での防液堤や緊急遮断装置の設置、貯蔵タンクを二重構造にするなど事故の未然防止に努めています。また、緊急事態を想定した非常用資材の備えや、緊急事態発生時にも適切な対応をとるための訓練を実施しています。

● 土壌・地下水汚染への対策

自主管理ガイドラインに基づく土壌汚染調査を実施しています。汚染が判明した場合は、所轄の都道府県知事に報告して指導を受け、汚染の除去など適切な措置を実施するよう定めています。

2018年度は1サイトで揚水浄化処理を継続しているほか、土壌汚染防止の観点から、タンク類、廃棄物置場、廃PCB機器保管場所の点検を継続しています。

● 有害物質（PCB）の保管

現在、15サイトで、かつて工場内の変電施設で使用していたPCBを含むコンデンサー200台、トランス15台の合計215台を廃PCB機器として保管しています。このほかにPCBを使用した蛍光灯安定器なども保管しています。これらは、法令に従い、漏えいしないように専用の容器を用いて所定の場所で、紛失のないよう厳重に管理しています。地域ごとの処理計画に従い、法にもとづいた処理を順次行っています。

● 製品・原材料の化学物質管理

原材料や製品に含有する化学物質をサプライチェーン全体で適切に把握・管理することが企業に求められています。

DNPでは製品含有化学物質管理に関するJIS規格およびJAMPが制定した「製品含有化学物質管理ガイドライン」に準拠した管理体制を構築し運用しています。

Q JAMP(アーティクルマネジメント推進協議会)

製品が含有する化学物質等の情報を適切に管理し、サプライチェーンを通じて円滑に開示・伝達するための仕組みづくり、普及させることを目指す業界横断の活動推進組織。

● 法令遵守の状況

過去3年間に、大気・水質関係2件の基準オーバーなどが発生し、行政に改善報告書を提出しました。環境関係で係争中の案件はありませんが、残念ながら近隣の方から騒音や臭気に対する苦情を受けたことがあります。その際には、徹底的に原因を調査し改善を進め、再発防止に努めています。

発生案件（原因と改善・再発防止策）

2016年12月22日 (株)DNPテクノパック 田辺工場
行政による水質検査 → ノルマルヘキサン抽出物質含有量(動植物油脂類含有量)が条例基準値を超過したため改善報告書を提出

原因は、厨房グリストラップで除去しきれなかった油分の流出と考えられ、清掃手順を見直すことで再発防止を図っています。その後の水質検査では条例基準内であることを確認しています。

2018年3月5日 出版メディア事業部 鶴瀬工場
行政による排気中の揮発性有機化合物（VOC）濃度測定 → VOC濃度が法規制値を超過したため改善報告書を提出

原因は、排ガス中のVOCを回収処理する装置において、VOCを吸着する活性炭の吸着能力が低下したためでした。再発防止のため、溶剤回収装置の活性炭吸着を増やして、除去効率を改善させるとともに、吸着能力を定期的に監視しています。その後の濃度測定では規制値内であることを確認しています。

環境マネジメント体制

認証取得状況

DNPでは独自の環境マネジメントを構築していますが、サイトの特性に応じてISO14001の認証取得を進めています。(2019年6月末現在のDNP組織名称を使用しています。)

ISO14001の認証取得状況

サイト名	取得年月 ※1	審査登録機関
イメージングコミュニケーション事業部 岡山工場	1997年 11月	JIA-QA
ファインオプトロニクス事業部 三原東工場	1998年 7月	DNV
生活空間事業部 岡山工場	2000年 7月	JIA-QA
ディー・ティー・ファインエレクトロニクス ※2	1997年 3月	JACO
DNPテクノパック 狭山第1工場	2001年 12月	SGS
DNPファインケミカル 東京工場	2002年 1月	JCQA
DNPデータテクノ 牛久工場	2002年 3月	JIA-QA
DNPテクノパック 東海工場	2002年 3月	SGS
DNPテクノパック 筑後工場	2002年 6月	SGS
イメージングコミュニケーション事業部 狭山工場	2002年 10月	JIA-QA
生活空間事業部 東京工場	2004年 1月	JIA-QA
ファインオプトロニクス事業部 上福岡工場	2004年 3月	AJA
DNPロジスティクス 板橋地区(営業第1本部)	2004年 10月	AJA
DNPエリオ 東京工場	2005年 1月	LRQA
DNPエリオ 大阪工場	2005年 1月	LRQA
DNPデータテクノ 蕨工場	2005年 3月	JIA-QA
DNPデータテクノ 奈良工場	2005年 6月	JIA-QA
Tien Wah Press (Johor Bahru)	2005年 11月	TÜV
DNPテクノパック 柏工場(宇都宮サイトを含む)	2006年 3月	JACO
DNPテクノパック 寝屋川工場(田辺サイトを含む)	2006年 3月	JACO
DNP Photomask Europe S.p.A.	2006年 4月	CISQ

サイト名	取得年月 ※1	審査登録機関
DNPファインケミカル宇都宮	1997年 3月	JCQA
DNPロジスティクス 赤羽地区	2006年 12月	AJA
DNPテクノパック 泉崎工場	2008年 8月	SGS
DNPファインケミカル 笠岡工場	2009年 1月	JCQA
DNP Imagingcomm Europe B.V.	2009年 3月	LRQA
ファインオプトロニクス事業部 三原西工場	2009年 5月	DNV
ファインオプトロニクス事業部 岡山工場	2009年 5月	DNV
PT DNP Indonesia (Pulogadung / Karawang)	2009年 8月	AJA
北海道コカ・コーラポトリング	2010年 2月	JACO
DNP Imagingcomm America Corporation	2013年 6月	NSF ISR
DNPデータテクノ 京都南工場	2013年 12月	JIA-QA
DNP田村プラスチック 萩原工場	2000年 8月	JAER
DNP田村プラスチック 磐田工場	2000年 8月	JAER

エコアクション21の認証取得状況

サイト名	取得年月 ※1	審査登録機関
大日本商事 東京本社	2006年 1月	IGES

グリーンキーの認証取得状況

サイト名	取得年月 ※1	審査登録機関
箱根研修センター第2	2010年 5月	FEE

審査登録機関

【 JIA-QA 】
(財)日本ガス機器検査協会
QAセンター

【 DNV 】
デット・ノルスケ・ベリタス
(ノルウェー)

【 JACO 】
(株)日本環境認証機構

【 JCQA 】
日本化学キューエイ(株)

【 TÜV 】
TÜV SÜD Asia Pasific TÜV SÜD Group

【 AJA 】
AJAレジストラーズ リミテッド

【 LRQA 】
ロイド・レジスター・クオリティ・
アシュアランス・リミテッド

【 CISQ 】
Federazione Certificazione Italiana
dei Sistemi Qualità
Aziendali (イタリア)

【 SGS 】
SGSジャパン(株)

【 IGES 】
(財)地球環境戦略研究機関

【 FEE 】
(社)環境教育基金

【 NSF ISR 】
NSF International Strategic
Registrations

【 JAER 】
(財)日本自動車研究所

※1 取得年月は、初回の登録年月です。

※2 ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株)川崎工場および北上工場は、東芝デバイス&ストレージ(株)グループの一部として登録。

環境マネジメント体制

環境教育

DNPは、社員の環境保全意識の向上と環境目標達成に必要な知識、管理ノウハウ等の習得を目的に、地球環境問題に対する国内外の動向、環境関連知識と諸法令の内容、DNPの環境保全への取り組みについて、階層別、職群別、機能別の環境教育を実施しています。

● 表彰制度

社内表彰制度を2012年度に導入しました。これは、工場単位で環境活動を表彰するもので、環境パフォーマンスの改善が著しい工場や、生物多様性保全活動や再生可能エネルギーの活用等の特筆すべき環境貢献活動を行った工場を対象に年1回表彰する制度です。選考の際は、環境保全自主基準(大気・水質等の環境法規制に対する上乗せ基準)達成状況や社内環境監査の結果等も考慮しています。

教育名	コース名／研修内容	開講年度	対象者	教育時期
新入社員教育 導入教育	環境対応（必須） 環境問題の基礎知識とDNPの環境保全への取り組み	1994年	新入社員全員 累計 8,685名受講	入社時
技術セミナー	環境・化学物質（選択） 各種環境諸法令	1999年	技術系社員 累計 1,440名受講	年1回
エコレポート研修	グループの環境問題（必須） 環境問題の国内外の動向、法改正の内容、環境目標の達成状況と新目標、当該サイトの課題など	1993年	環境委員会の推進室メンバー および サイトメンバー	年2回 エコレポート 発行時
社内セミナー	グローバルリスクやSDGsに関する情報など	2015年	DNPグループ全員	随時

環境マネジメント活動

環境目標と実績

DNPは、以下の項目を重点課題として目標を定め、活動を進めています。

評価基準 ◎：目標を大幅に上回る成果があった ○：目標を達成した、または順調に推移
△：積極的に取り組んでいるが、目標達成に至らなかった ×：取り組みが不十分

テーマ	参照ページ	2020年度までの目標 ※ GHG排出量削減は2030年度目標	2018年度実績		評価
GHG排出量削減	P 20	GHG排出量を2030年度までに2015年度比25%削減(海外を含む)	2015年度排出量 1,201千トン 2018年度排出量 961千トン <input checked="" type="checkbox"/>	2015年度比 20.0%減	◎
輸送環境負荷削減	P 21	輸送用燃料使用量原単位を毎年1%削減し、2010年度比10%削減	2010年度原単位 1.61kℓ/億円 2018年度原単位 1.49kℓ/億円 <input checked="" type="checkbox"/>	2010年度比 7.8%減	△
VOC排出量削減	P 26	すべての揮発性有機化合物(メタンを除く)の大気排出量を2010年度比35%削減	2010年度排出量 6,729トン 2018年度排出量 4,040トン <input checked="" type="checkbox"/>	2010年度比 40.0%減	◎
		海外については、VOC大気排出量削減に向けて、現地の法令遵守はもとより、技術導入等により可能な限りの削減を図る	DNPインドネシアのカラワン工場においてVOC回収装置の稼働を継続		○
産業廃棄物削減	P 23	廃棄物排出量原単位(廃棄物排出量/生産高)を2010年度比20%削減(海外を含む)	2010年度原単位 4.24トン/億円 2018年度原単位 3.69トン/億円 <input checked="" type="checkbox"/>	2010年度比 13%減	△
		ゼロエミッションをDNPグループ国内で維持	2015年度最終処分場利用率 0.06% 2018年度最終処分場利用率 0.04% <input checked="" type="checkbox"/>	ゼロエミッションを維持	○
水使用量削減	P 24	水使用量売上高原単位を2010年度比25%削減(海外を含む)	2010年度水使用量原単位 10.8m ³ /百万円 2018年度水使用量原単位 6.2m ³ /百万円 <input checked="" type="checkbox"/>	2010年度比 43%減	◎
環境配慮製品・サービスの開発・販売	P 18	環境配慮製品・サービスの売上高6,000億円を達成	2015年度売上高 5,708億円 2018年度売上高 6,032億円 <input checked="" type="checkbox"/>	2015年度比 5.7%増	◎
環境保全	P 12	大気排出規制項目の最大濃度を規制基準の70%以下に維持	2018年度目標(自主基準) 達成率99%		○
		排水規制項目の最大濃度を規制基準の70%以下に維持	2018年度目標(自主基準) 達成率98%		○
		敷地境界における最大臭気を規制基準の70%以下に維持	2018年度目標(自主基準) 達成率99%		○
		敷地境界における最大騒音レベルを規制基準の70%以下に維持	2018年度目標(自主基準) 達成率98%		○
オフィス環境	P 23	敷地境界における最大振動レベルを規制基準の70%以下に維持	2018年度目標(自主基準) 達成率100%		○
		古紙分別回収率を一般廃棄物比で70%以上	2018年度古紙分別回収率 81.8%		○

温室効果ガス(GHG)排出量削減目標が「Science Based Targets (SBT) イニシアチブ」の認定を取得

上記のGHG排出量削減目標が、パリ協定の「2°C目標」を達成する上で科学的な根拠がある水準であると認められ、2018年7月に国際的な環境団体「Science Based Targets(SBT)イニシアチブ」の認定を取得しました。今後もDNPは、省エネ活動や省エネ設備の導入など、GHG排出量の削減活動を一層強化します。またScope3では、主要サプライヤーに対し、2025年までのSBT取得を促し、サプライチェーン全体でGHG排出量の削減を進めていきます。



» 環境目標と実績、環境負荷実態 » SDGsの達成に貢献するビジネス » 低炭素社会の実現に向けて » 循環型社会の構築に向けて » 環境汚染物質の削減に向けて » 自然共生社会の実現に向けて

環境マネジメント活動

環境負荷実態

主要原材料 (単位:千トン)

	2017	2018	
		☑	
紙	1,468.6	1,423.3	(3.1%減)
フィルム	158.1	162.1	(2.5%増)
樹脂	119.4	122.3	(2.4%増)
金属	50.5	54.0	(6.9%増)
インキ	107.5	104.4	(2.9%減)
その他	94.7	86.1	(9.1%減)

主要副資材 (単位:千トン)★

	2017	2018	
		☑	
溶剤	28.9	26.2	(9.3%減)
酸・アルカリ	9.4	8.6	(8.5%減)

ユーティリティ

	2017	2018	
		☑	
電気(千MWh)	1,390	1,340	(3.6%減)
都市ガス(千Nm ³)	72,320	66,050	(8.7%減)
LNG(千kg)	20,620	18,850	(8.6%減)
LPG(千kg)	7,860	6,590	(16.2%減)
重油(kℓ)	462	516	(11.7%増)
蒸気(TJ)	126	59	(53.2%減)
灯油(kℓ)	1,300	1,210	(6.9%減)
水(千m ³)	10,100	8,680	(14.1%減)

製品製造プロセス

情報コミュニケーション部門 出版印刷、商業印刷、ビジネスフォームなど
生活・産業部門 包装、建材、産業資材など
エレクトロニクス部門 ディスプレイ製品、電子デバイスなど
その他部門 インキ、清涼飲料など

DNP内部での循環的利用実態★

	2017	2018
溶剤再生利用量(千トン)	6.6	6.0
利用率※1	1.2	1.2
酸・アルカリ再生利用量(千トン)	7.4	7.4
利用率	1.8	1.9
水循環利用量(千m ³)	303,290	259,470
利用率	32.7	32.9
廃熱利用による蒸気発生量(トン)	165,000	152,000

※1 利用率 [(投入量 + 再生・循環利用量) ÷ 投入量] で算出し、インキ中の溶剤分は含めていません。

※2 GHG 温室効果ガス(Green House Gases)。電気の使用に伴う排出量は、集計年度の前年度の係数等を用いて過去年度分を含め再計算しました。(詳細はP20の欄外に記載)

※3 対象は水質汚濁防止法の適用を受ける排水経路。

★ 対象は国内のみ

大気への排出量

	2017	2018	
		☑	
GHG※2排出量(千トン-CO ₂)	1,027	961	(6.4%減)
NOx 排出量(トン)★	565	524	(7.3%減)
SOx 排出量(トン)★	5.4	4.1	(24.1%減)
VOC大気排出量(トン)	15,422	14,626	(5.2%減)

水域への排出量

	2017	2018	
		☑	
排水量(千m ³)	8,000	6,860	(14.3%減)
COD 排出量(トン)★	28.0	28.4	(1.4%増)
窒素排出量(トン)★ ※3	5.7	5.4	(5.3%減)
磷排出量(トン)★	0.3	0.3	(-)

不要物等の発生量 (単位:千トン)

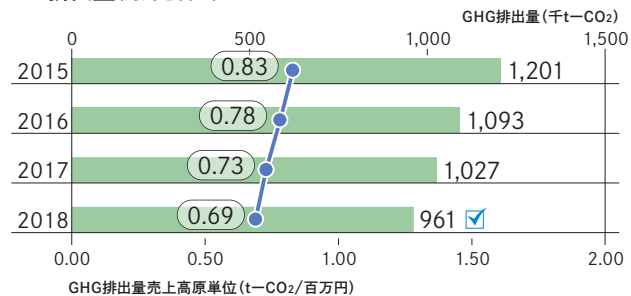
	2017	2018	
		☑	
不要物総発生量	309	300	(2.9%減)
廃棄物排出量	48.4	51.7	(6.8%増)
最終処分場利用量	3.8	5.3	(40%増)

» 環境目標と実績、環境負荷実態 » SDGsの達成に貢献するビジネス » 低炭素社会の実現に向けて » 循環型社会の構築に向けて » 環境汚染物質の削減に向けて » 自然共生社会の実現に向けて

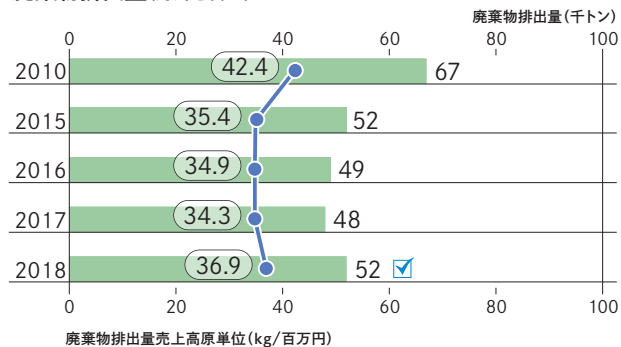
環境マネジメント活動

環境負荷の推移と環境効率

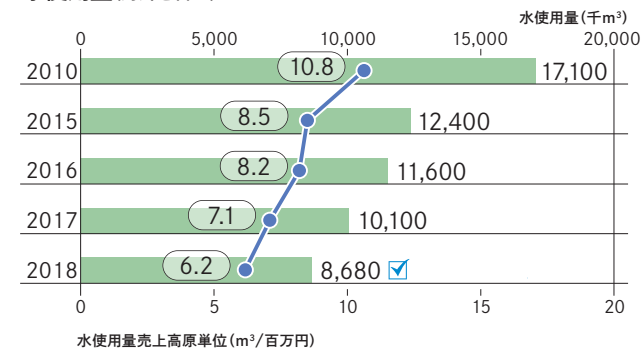
GHG排出量(海外を含む)



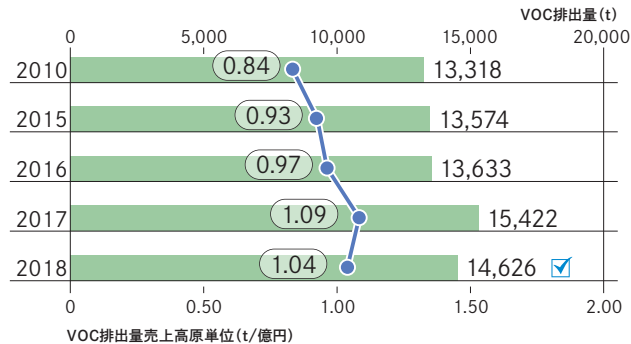
廃棄物排出量(海外を含む)



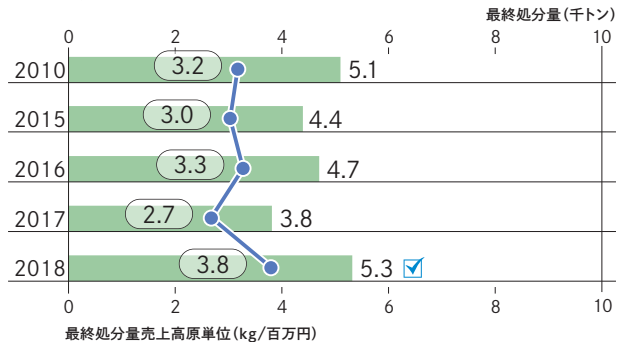
水使用量(海外を含む)



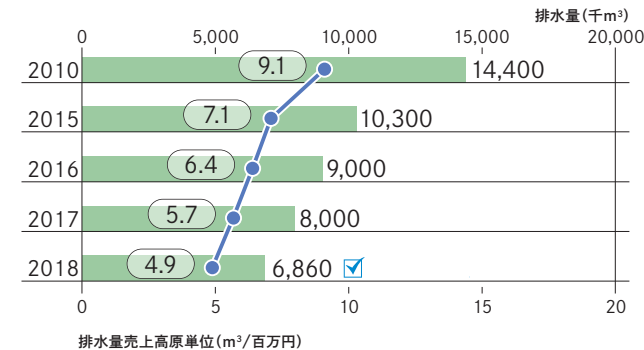
VOC排出量(海外を含む)



最終処分量(海外を含む)



排水量(海外を含む)



環境マネジメント活動

SDGsの達成に貢献するビジネス

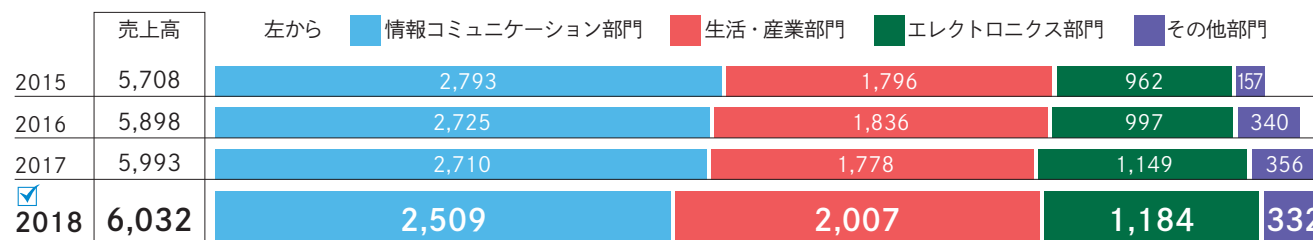
DNPは、製品・サービスのライフサイクルを通じて環境負荷を低減するという視点から「環境配慮製品・サービスの開発指針」を定め、開発段階から環境に配慮した製品・サービスづくりを行っています。

● 環境配慮製品・サービスの売上高

2018年度実績：6,032 [億円]

2020年度目標である6,000億円を前倒しで達成しました。

環境配慮製品・サービス売上高の推移（単位：億円）



「環境配慮製品・サービスの開発指針」

1 環境汚染物質の削減

オゾン層破壊物質、重金属、有機系塩素化合物の排除、窒素酸化物などの物質の環境中への放出の抑制

2 省資源・省エネルギー

金属資源や化石燃料の使用を抑制、省エネルギー化した製品・システム

3 持続可能な資源採取

天然資源の持続可能な活用

4 長期使用が可能

修理や部品交換の容易さ、保守・修理サービス期間の長さ、機能拡張性を考慮

5 再使用可能

部位・部品などの場合、分解、洗浄、再充填などを考慮、購入者が容易に利用できる回収・再使用システムの確立

6 リサイクル可能

製品がリサイクルしやすい素材を使用しているか、素材ごとに分離・分解・分別が容易な設計がされているか、購入者が容易に利用できる回収・リサイクルシステムがあるかどうかを考慮

7 再生素材の利用

回収・再生された素材や部品を多く利用

8 処理・処分の容易性

焼却施設や埋立処分場にできるだけ負荷をかけないように配慮

9 環境負荷の見える化、生物多様性への配慮

低減すべき負荷の見える化、生物多様性に配慮

10 環境教育・啓蒙の支援、促進

持続可能な社会づくりへの貢献

環境マネジメント活動

環境ラベル認証取得状況

商品（製品やサービス）の環境に関する情報を製品やパッケージ、広告などを通じて、生活者に正しく伝える手段のひとつとして、エコマークやCoC認証の取得、対象製品の販売拡大に取り組んでいます。

● 主な認証取得実績

エコマーク(タイプ1環境ラベル)	
「生産」から「廃棄」にわたるライフサイクル全体を通して環境への負荷が少なく、環境保全に役立つと認められた商品につけられる環境ラベル	植物由来原料を一部に使用した「DNP植物由来包材バイオマテック®」で取得
CoC認証	
CoC（Chain of Custody：管理の連鎖） 加工・流通過程の管理の認証	FSC、PEFCで取得

🔍 環境ラベル

大きく分けて「エコマーク」などのタイプ1（第三者認証）、企業が自ら定めて宣言するタイプ2（自己宣言）、環境情報を表示する「エコリーフ」などのタイプ3（環境情報表示）があり、それぞれISOとJISによる規格がある。参照情報：環境省総合環境政策局「環境ラベル等データベース」

CoC 認証取得状況

認証の種類	取得の範囲 ※1	取得年月 ※2	審査登録機関
FSC CoC	大日本商事	2003年 12月	SGS
	包装事業部	2005年 12月	SGS
	出版メディア事業部	2006年 3月	SGS
	DNPマルチプリント	2007年 4月	SGS
	Tien Wah Press (PTE.) Ltd.	2008年 5月	DNV
	情報イノベーション事業部	2008年 8月	SGS
	生活空間事業部	2009年 8月	SGS
	DNP四国	2011年 12月	SGS
PEFC CoC	DNPエス・ピー・テック	2014年 5月	JIA
	包装事業部	2004年 1月	JIA
	大日本商事	2008年 1月	SGS
	出版メディア事業部	2011年 3月	SGS
	生活空間事業部	2011年 11月	SGS

【 FSC 】

森林管理協議会
(Forest Stewardship
Council)

【 PEFC 】

欧州の森林認証プログラム
(Programme for the
Endorsement of Forest
Certification Schemes)

【 SGS 】

(株)エスジーエス・
アイシーエス・ジャパン

【 DNV 】

デット・ノルスケ・ベリタス
(ノルウェー)

【 JIA 】

(財)日本ガス機器検査協会

※1 2019年6月末現在の組織名称を使用しています。

※2 取得年月は、初回の登録年月です。ただし、情報イノベーション事業部(2003年8月取得)は、マルチサイト認証に切り替えた年月としました。

環境マネジメント活動－低炭素社会の実現に向けて

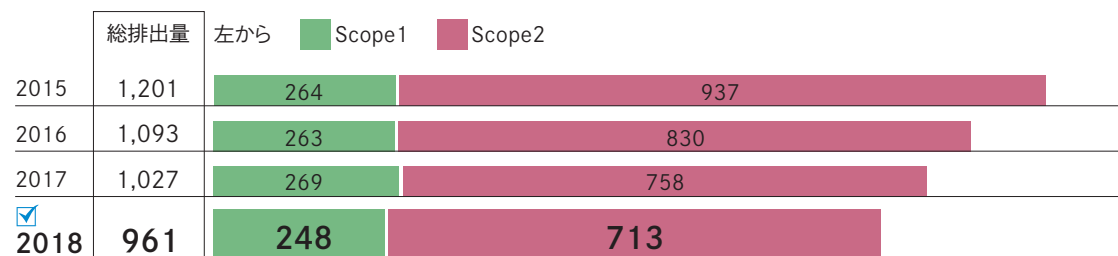
GHG排出量の削減

DNPは、低炭素社会の実現に向けた取り組みとして、エネルギー起源のCO₂排出量削減(省エネルギー)、CO₂排出量が少ないエネルギーへの転換、再生可能エネルギーの導入を行っています。

再生可能エネルギーの導入では、太陽光発電設備を2009年にDNP高機能マテリアル泉崎工場に設置し、2011年度にDNP市谷加賀町第2ビルおよびDNPテクノパック田辺工場にそれぞれ約30kWの発電能力の設備を導入しました。さらにDNP市谷田町ビルにも、10kWの設備を導入し、2015年度にはDNP市谷加賀町ビル(36kW)、DNP市谷鷹匠町ビル(24kW)、狭山工場(6kW)にも導入しました。また、年間186万kWhのグリーン電力証書を購入しており、グループ内の製造(印刷、製本、加工)工程等で必要な電力の一部をまかっています。

● GHG排出量

Scope1・2 GHG排出量 2018年度実績:961 [千トン-CO₂]



GHG排出量 国内での電気の使用、燃料の使用・燃焼、廃棄物の焼却、HFC・PFC・SF₆・NF₃の大気放出により排出されるGHGを「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル Ver4.3.2 (平成30年6月)」に基づき算定しました。2018年度の電気の排出係数については、電気事業者別排出係数(平成29年度実績)(平成30.12.27公表)に基づき、製造サイトでは電力会社毎の排出係数を使用、オフィス・書店グループでは共通係数を使用しました。また海外ではGHG Protocol (Ver1.0 of Compilation of emission factors used in the cross-sector tools) 2006に基づき、国別の排出係数を使用しました。(2015～2017年度においても、国内分は集計年度の前年度の同様の係数を使用しています。)

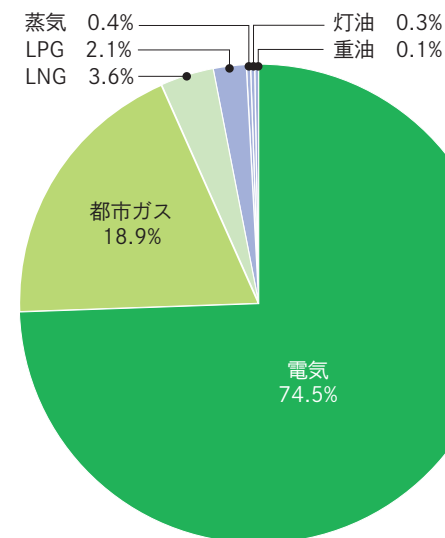
※ グループ企業の輸送に伴う Scope 1 排出量は Scope 3 として集計しています。

● 国内の種類別GHG排出量

単位:トン-CO₂

総排出量	849,700
エネルギー起源	827,200
非エネルギー起源	22,000
メタン	34
一酸化二窒素	471
ハイドロフルオロカーボン類 (HFC)	0
パーフルオロカーボン類 (PFC)	28
六フッ化硫黄 (SF ₆)	1
三フッ化窒素 (NF ₃)	0

● 国内の燃料構成割合



※ 上記以外に車両用としてガソリンおよび軽油の使用があります。(0.1%未満)

環境マネジメント活動－低炭素社会の実現に向けて

GHG排出量の削減

● 輸送量

輸送時の環境負荷の削減として、配車や輸送ルートの適正化、デジタルタコメーター導入による効率化、アイドリングストップ、鉄道輸送へのモーダルシフト、ハイブリッドカーの導入などを進めています。

国内製造拠点 2018年度実績：

荷主輸送量 420[万トンキロ]

輸送用燃料使用量 20,930kℓ(原油換算)

CO₂排出量 52,130トン

輸送用燃料使用量原単位

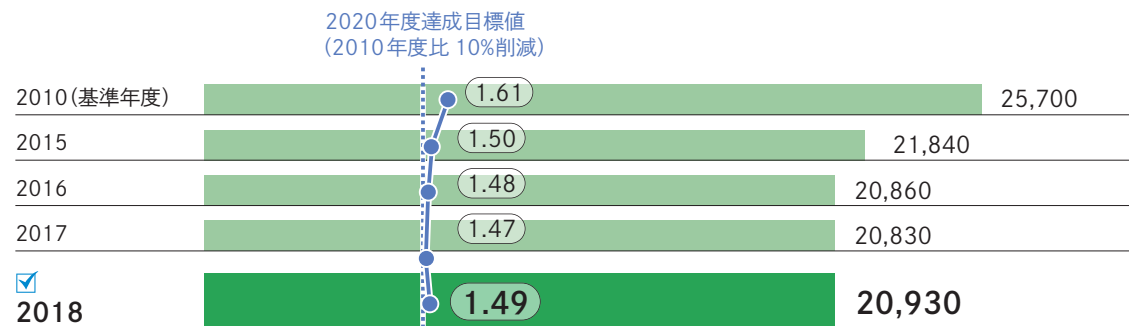
(輸送用燃料使用量/売上高) 1.49kℓ/億円

2010年度比7.8%削減

● オフィスでの対策

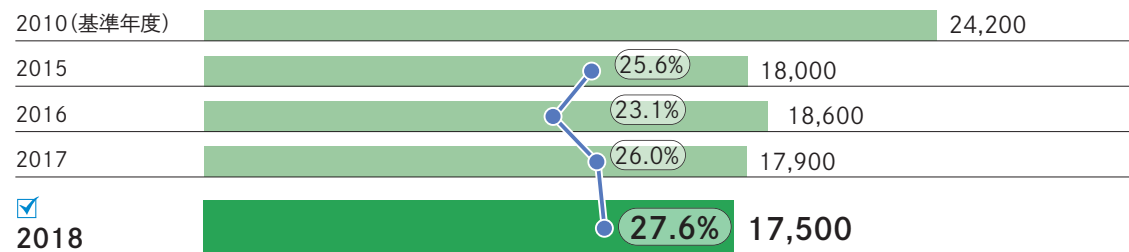
2005年度からオフィスでのCO₂削減活動にも取り組んでおり、全国のオフィスを対象に電力使用量を2010年度比20%削減を目標に掲げています。照明台数・照度の抜本的見直し、クールビズ期間の延長(5月～10月)と空調運用方法の見直し、LED照明の拡大等を実施しています。

輸送用燃料使用量※(単位：原油換算 kℓ) 棒グラフ / 輸送用燃料使用量売上高原単位(単位：kℓ/億円) 折れ線グラフ



※ 国内の荷主輸送に伴う量。

主要オフィスの電力使用量※(単位：千 kWh) 棒グラフ / 10年度比削減率 折れ線グラフ



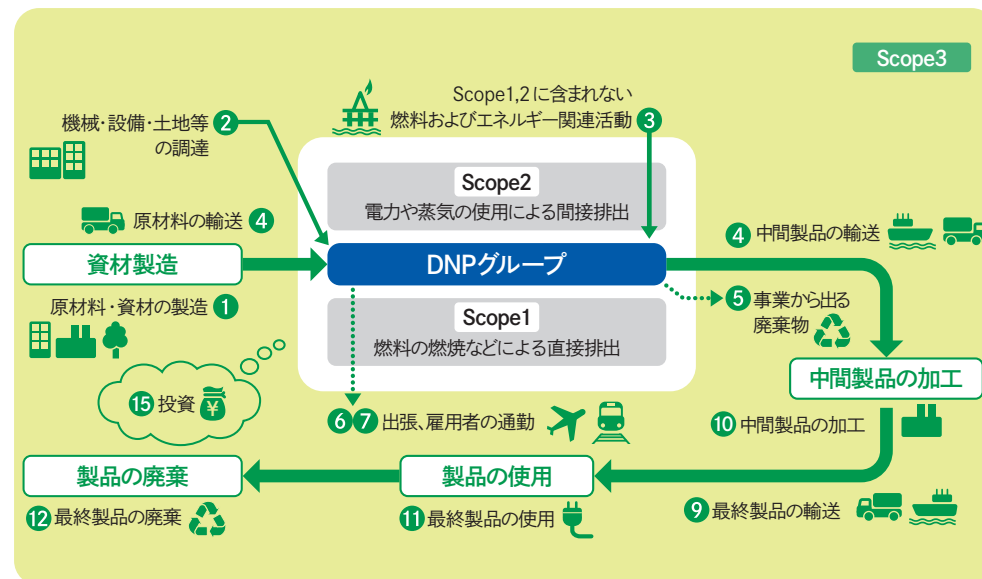
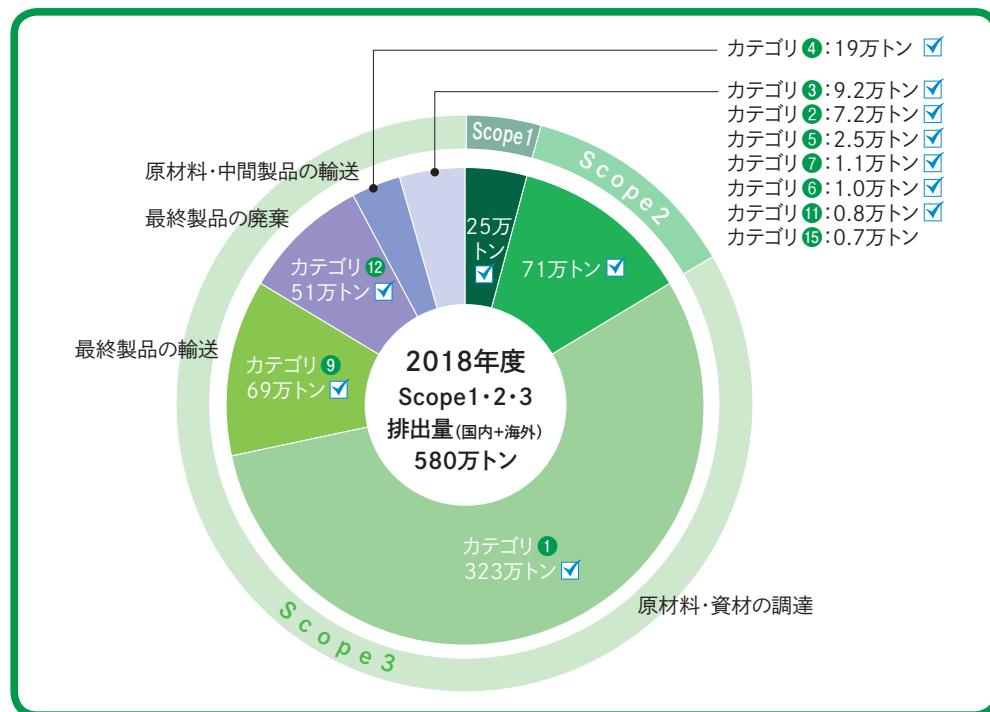
※ 2010～2018年度の間、継続的に営業を行っている国内主要オフィス38箇所

» 環境目標と実績、環境負荷実態 » SDGsの達成に貢献するビジネス » **低炭素社会の実現に向けて** » 循環型社会の構築に向けて » 環境汚染物質の削減に向けて » 自然共生社会の実現に向けて

環境マネジメント活動－低炭素社会の実現に向けて

サプライチェーン全体でのGHG排出量の削減

● サプライチェーン全体におけるGHG排出量



【算定方法】

環境省・経済産業省が定めたGHG排出量の算定方法に関するガイドライン「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer2.3」に準拠し算定。

- ・Scope 3の15カテゴリのうち、カテゴリ8・10・13・14は非該当
- ・グループ企業の輸送に伴うScope 1排出量はカテゴリ4に含める

算定に使用した原単位データベースは、環境省「グリーン・バリューチェーンプラットフォーム」に公開されているものを使用。

http://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/estimate_tool.html#no00

【算定範囲】

主要国内拠点 (北海道コカ・コーラプロダクツおよび書店グループ等は除く) および海外主要サイト (PT DNP Indonesia, DNP Imagingcomm America Corporation, DNP Imagingcomm Asia Sdn.Bhd., Tien Wah res (Pte.) Ltd.)

環境マネジメント活動－循環型社会の構築に向けて

廃棄物削減

DNPは、循環型社会の構築に向けて、「資源生産性の向上」と「不要物の再利用の推進」に取り組んでいます。製造工程に投入する原材料を無駄なく使うことを大前提に、発生する不要物を再資源化することにより、限りある資源の有効的な活用を進めています。

● 資源生産性

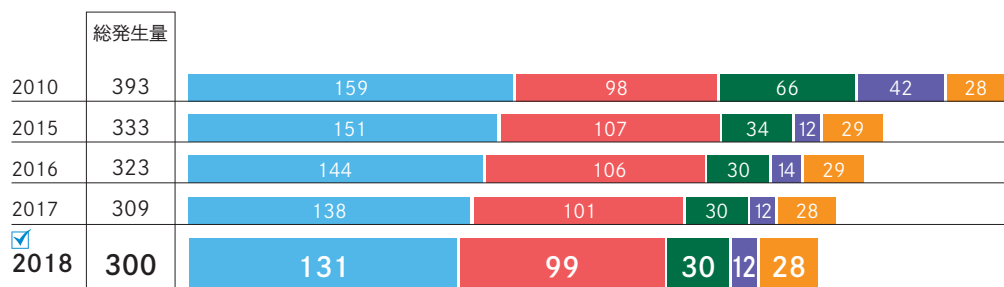
廃棄物排出量原単位を指標に、品質、コスト、納期など、あらゆる面で強い体質を持った生産体制の確立をめざす活動に加え、廃プラスチックや廃油などの有価物化および廃液のサイト内処理へ切り替えを進めています。

廃棄物排出量原単位

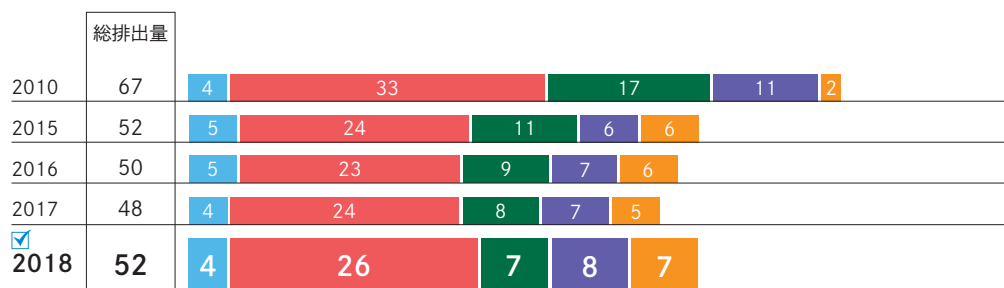
(産業廃棄物排出量 次図E+F/生産高)

2018年度実績:3.69[トン/億円]

不要物発生量の推移 (単位:千t)



廃棄物排出量の推移 (単位:千t)



左から 情報コミュニケーション部門 生活・産業部門 エレクトロニクス部門 その他部門 海外

● 不要物再利用

国内ではゼロエミッションを指標に、不要物の再利用を進めています。ゼロエミッションとは、最終処分場利用量(右図J+K)/不要物総排出量(右図A)を0.5%以下にする取り組みのことです。

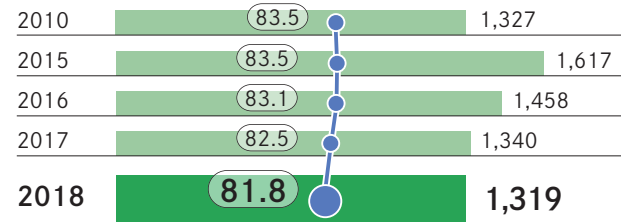
ゼロエミッション 2018年度実績:0.04%

● オフィスでの古紙回収

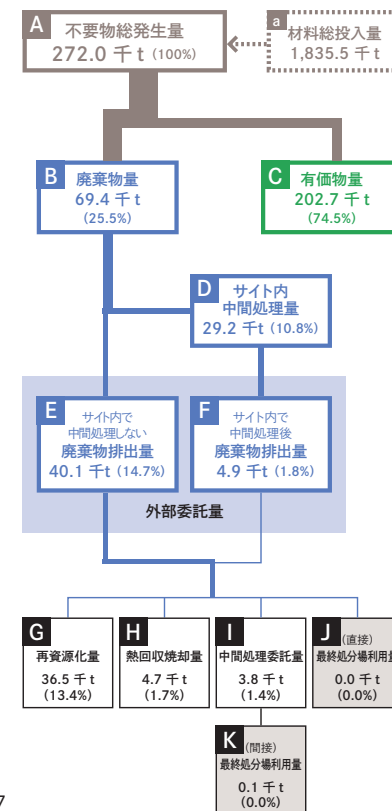
事業との関わりが深い「紙」について、国内ではオフィスでも分別回収に取り組んでいます。2018年度の計量実施サイト数は大規模オフィスを中心に50カ所で、分別回収率は81.8%と、目標の70%超を維持しています。

古紙回収量(単位:トン) 棒グラフ

古紙分別回収率(単位:%) 折れ線グラフ



古紙分別回収率 古紙回収量 ÷ (古紙回収量 + 一般廃棄物(缶、瓶、生ゴミを除く)) × 100



環境マネジメント活動－循環型社会の構築に向けて

水資源の有効利用

水資源は、国や地域によってリスクやアクセスの程度が異なることから、DNPでは海外拠点を含めた製造拠点における水のリスク調査を行っています。その結果を踏まえ、製造工程での節水や循環利用、排水管理などの対策を図っています。また、水害リスクの高い地域では、洪水対策を行っています。

● 水使用量削減

節水、ユーティリティ設備の補給水削減や循環利用の拡大により使用量削減に努めています。特に、エレクトロニクス部門など大量の水を必要とする部門では、製造工程における使用量の最適化や工程の見直し、水量メータ設置によるロス削減、さらに、使用した水の回収・再使用の拡大により削減に努めています。

水使用量 2018年度実績:8,680 [千m³]

● 水の循環利用量

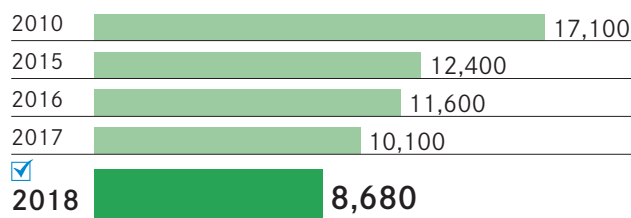
製品の洗浄や製造装置の加熱・冷却、建物の空調などについては、水を放流せず繰り返し使用するクローズド循環システムの利用を進め、水資源保護に努めています。

また、オフィスビルなどでは、雨水の有効利用を行っています。

取水源別 水使用量 (単位:千m³)

	河川水	井水	上水、工業用水	雨水	海水
国内	0	3,241	4,911	19.1	0
海外	0	0	529	0	0

水使用量 (単位:千m³)

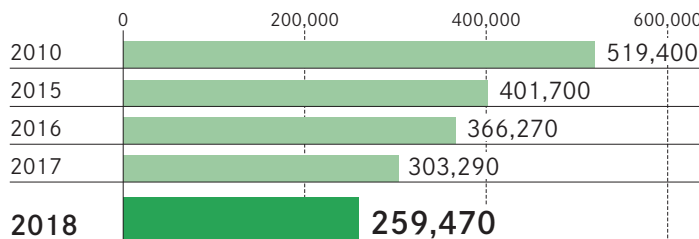


国内拠点の水のインプット・アウトプット量



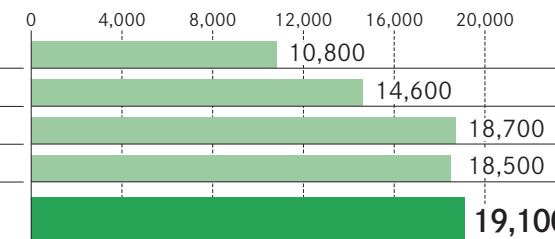
※ 製品に消費しているのは、北海道コカ・コーラボトリングとDNPファインケミカルです。

国内拠点の工場用水の循環利用量の推移 (単位:千m³)



循環利用量 クローズド循環システム内の熱交換器や洗浄装置を通過する1年間の水の流量を集計したもの。

国内オフィスビルなどの雨水利用量の推移 (単位:m³)

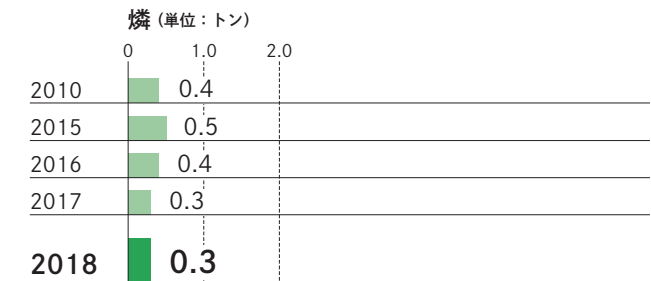
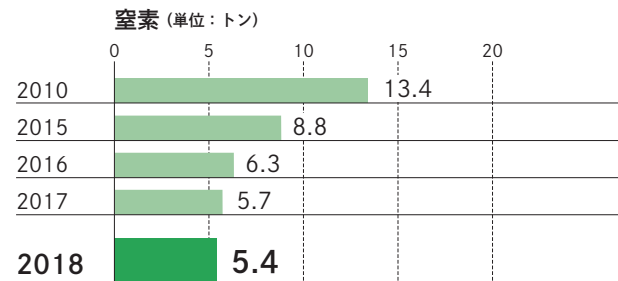
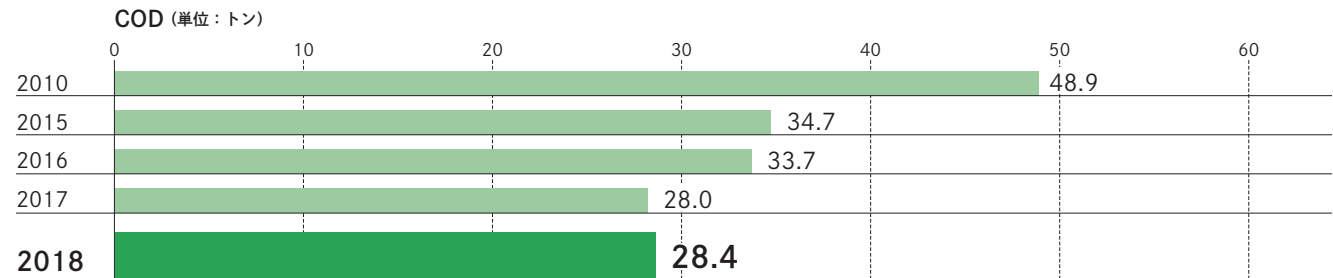


環境マネジメント活動－環境汚染物質の削減に向けて

水質汚染物質の削減

生産工程や食堂からの排水については、浄化槽や排水処理装置などによる無害化や汚濁負荷量の低減処理を行っています。排水処理装置のろ過膜や吸着剤などの交換、厨房の排水改善などを実施しています。

水質汚染物質排出量の推移



環境マネジメント活動－環境汚染物質の削減に向けて

大気汚染物質の削減

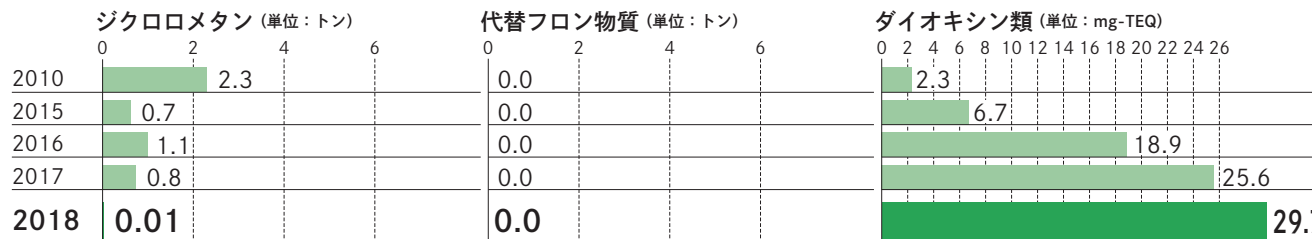
大気汚染物質には、「大気汚染防止法」で定められた有害大気汚染物質やオゾン層破壊物質、SOx(硫黄酸化物)、NOx(窒素酸化物)、そのほかに、VOC(揮発性有機化合物)などがあります。これらの物質は、光化学スモッグの発生やオゾン層の破壊など、健康や地球環境に影響を与えます。DNPでは、これらの排出量の把握と削減に努めています。

● VOC大気排出量の削減

印刷工程ではトルエンなどのVOCを含むインキや溶剤、接着剤、洗浄剤などを使用します。そのため「大気汚染防止法」排出濃度規制対応だけでなく、排出総量の削減にも取り組んでおり、より環境負荷の少ない代替品への転換、VOC処理装置や回収装置の設置などを実施しています。

国内VOC排出量 2018年度実績：4,040[トン]

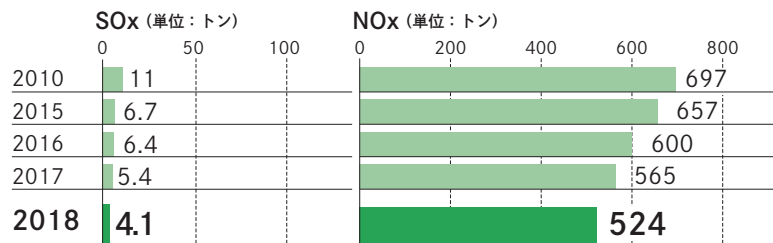
大気汚染物質排出量の推移



主に印刷工程の洗浄で使用していましたが、切り替えを推進し、2013年に洗浄用途での使用を全廃しました。現在は一部で溶剤として使用しています。

オゾン層破壊物質であるHCFC-141b (1,1-ジクロロ-1-フルオロエタン) を洗浄剤として使用していましたが、代替化を進め、2010年度から0トンになりました。

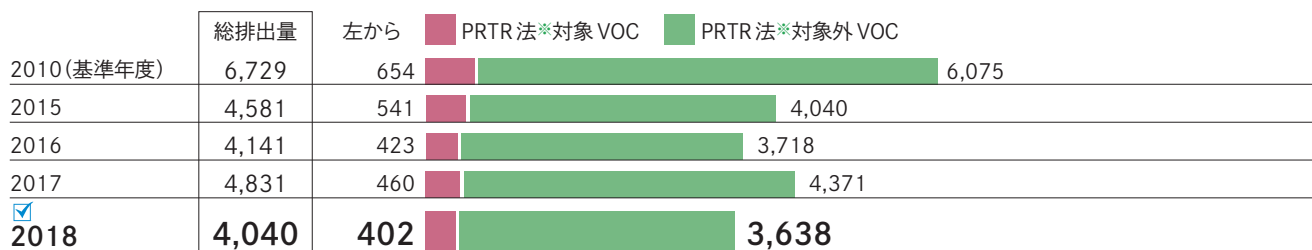
燃焼管理が難しい小型焼却炉を廃止し、現在は2002年規制を満たした大型廃熱回収焼却炉が、全国で5台稼働しています。



SOxは、硫黄分を含む重油や灯油などの燃料から発生。

NOxは、生産工程での燃料の消費や電力の消費などに伴い発生。

VOC大気排出量推移(単位: トン)



※ PRTR法：「特定化学物質の環境への排出量の把握及び管理の改善の促進に関する法律」

環境マネジメント活動－環境汚染物質の削減に向けて

PRTR制度対象化学物質一覧

(単位: kg / ダイオキシンのみ mg-TEQ)

工場ごとの年間取扱量が法定の裾切り要件以上の対象化学物質を掲載（有効数字は2桁。ただし、1未満の場合は0.1まで記載）。

物質名	取扱量	消費量	除去処理量	リサイクル量	大気へ	公共水域	土壌	下水道	廃棄物
アクリル酸2-ヒドロキシエチル	4,400	2,300	1,600	410	100	-	-	-	34
アクリロニトリル	1,200	700	-	-	-	-	-	-	470
アセトニトリル	4,300	-	260	-	43	-	-	-	4,000
2-アミノエタノール	3,100	-	-	-	-	-	-	1,900	1,100
インジウム及びその化合物	1,700	230	-	1,400	-	-	-	-	23
エチルベンゼン	200,000	-	130,000	61,000	2,200	-	-	-	1,900
塩化第二鉄	3,000,000	860,000	590,000	1,500,000	-	-	-	-	51,000
イブシロン-カプロラクタム	4,900	2,400	1,800	-	82	-	-	-	620
キシレン	170,000	-	120,000	45,000	1,700	-	-	-	7,500
クロム及び三価クロム化合物	31,000	9,500	23	9,900	-	-	-	1.3	11,000
六価クロム化合物	11,000	5,800	5,100	-	-	-	-	-	92
無機シアン化合物(錯塩及びシアン酸塩を除く。)	4,500	-	430	-	460	-	-	-	3,600
N, N-ジメチルホルムアミド	83,000	-	3,500	-	410	-	-	-	79,000
臭素	2,400	2,400	-	-	1.0	-	-	-	-
ダイオキシシン類	-	-	-	-	30	-	-	-	110
銅水溶性塩(錯塩を除く。)	180,000	43,000	18,000	120,000	-	-	-	0.4	630
トリエチルアミン	2,700	-	-	-	0.7	-	-	-	2,700
1, 2, 4-トリメチルベンゼン	30,000	-	16,000	13,000	330	-	-	-	-
1, 3, 5-トリメチルベンゼン	8,300	-	5,900	2,200	100	-	-	-	81
トルエン	8,800,000	1,400,000	5,500,000	880,000	390,000	-	-	-	670,000
ナフタレン	17,000	-	15,000	1,700	85	-	-	-	52
ニアクリル酸ヘキサメチレン	1,400	1,100	-	270	-	-	-	-	-
ニッケル	35,000	19,000	2,900	13,000	-	-	-	-	-
ニッケル化合物	11,000	1,200	-	2,900	-	-	-	-	6,500
ノルマル-ヘキサン	21,000	-	1,300	-	210	-	-	-	19,000
1, 2, 4-ベンゼントリカルボン酸1, 2-無水物	2,100	1,800	-	310	-	-	-	-	-
ほう素化合物	1,000	-	-	-	-	960	-	-	68
ポリ(オキシエチレン) = アルキルエーテル(※)	1,500	1,500	-	-	-	-	-	-	14
ホルムアルデヒド	1,100	-	-	-	1,100	-	-	-	-
マンガン及びその化合物	2,000	890	-	490	-	-	-	130	510
メタクリル酸	22,000	22,000	-	-	2.0	-	-	-	34
メタクリル酸2, 3-エポキシプロピル	1,100	1,000	-	-	2.0	-	-	-	49
メタクリル酸ノルマル-ブチル	4,900	4,900	-	-	-	-	-	-	-
メタクリル酸メチル	35,000	35,000	-	-	-	-	-	-	-
メチレンビス(4, 1-フェニレン) = ジイソシアネート	1,900	1,900	-	-	-	-	-	-	-
モルホリン	59,000	5,600	2,800	-	2,000	-	-	-	49,000
<input checked="" type="checkbox"/> PRTR対象物質計	12,770,000	2,399,000	6,373,000	2,684,000	402,700	960	-	2,070	904,700

※ アルキル基の炭素数が12から15までのもの及びその混合物に限る。

環境マネジメント活動－自然共生社会の実現に向けて

生物多様性の取り組み

DNPは、豊かな生物多様性が支える生態系から多くの恩恵を受けており、環境との共生を維持していくことが企業としての持続的成長に不可欠であると考えています。この考えにもとづき、本業を通じて生物多様性の保全に取り組んでいます。

事業活動における製品開発、原材料調達、製造、販売、輸送、使用、廃棄など各工程における生物多様性との関わりを検討した結果、生態系サービスへの依存と生物多様性への影響が大きい「原材料の調達」と「事業所内の緑地づくり」を重点テーマに取り上げ、具体的な取り組みを進めています。

原材料の調達

●「印刷・加工用紙調達ガイドライン」

DNPの事業を継続する上で欠かせない原材料である「紙」について、森林資源の維持に配慮し、原材料を有効活用するため、間伐材の利用や森林認証紙の使用など積極的に行っています。また、原材料として調達する紙の全品目について、「印刷・加工用紙調達ガイドライン」適合品の調達比率100%を目指し、製紙メーカーや販売会社などのサプライヤーの皆様との連携の強化、トレーサビリティの確保を進めています

「市谷の杜」が「SEGES 都市のオアシス」認証を取得

DNPが東京都新宿区の本社敷地内で「都市における新しい森づくり」として進めている「市谷の杜」が、公益財団法人都市緑化機構が社会や環境に貢献している企業の緑地事業について認定する「SEGES 都市のオアシス」に認定されました。

「市谷の杜」は、新宿区市谷地区の再開発プロジェクトにより2015年12月に竣工した約6,000m²の広大な緑地で、武蔵野の雑木林をイメージして落葉広葉樹を中心に常緑樹を織り交ぜた、多様性あふれる自然の森となっています。今回、以下のような取り組みが高く評価されて、「SEGES 都市のオアシス」に認証されました。

1. 都心部での最大規模の緑化面積

これまでに約17,000m²の敷地面積の三分の一に及ぶ約6,000m²が、生物多様性に配慮した緑化面積となっています。

2. 地域性在来種だけで構成した植栽

この地域の地形を踏まえた緑地設計を行っており、植生はすべて関東近県の地域性在来種から成り立っています。

3. 社員によるこまめな維持管理

専門家に生物調査を実施するとともに、従業員が日常的に継続して、観察に重点を置いた「気づき記録」を行い、植栽管理や課題の発見に役立てています。

4. 近隣の住民等を対象とした見学会の実施

社員や近隣の住民など、社外向けに緑地見学会を実施しています。



Q「SEGES 都市のオアシス」について

公益財団法人都市緑化機構が「公開性、安全性、環境への配慮」の3つの基準で民間事業者が設置もしくは管理している緑地を審査し、第三者委員会により判断されるものです。

SEGES 審査委員様のコメント：

(DNPは)『未来のあたりまえをつくる』ことを目指した管理運営方針を定めています。100年を超えて(市谷)地域で築いてきた会社としての信頼と期待を背景に、将来に向けた『杜』づくりのビジョンを会社全体に共有することに努め、目標に沿った緑地管理の取り組みが着実に実行されていることを示しており、評価できます。



社会・環境
貢献緑地

SEGES

» 環境会計 » これまでの実績 » 開示対象サイト一覧

環境活動データ集

環境会計

DNPでは、環境経営管理および社会とのコミュニケーションツールとして活用するために、環境省「環境会計ガイドライン2005年版」に従って、DNPおよび財務会計上の連結対象会社のうち、国内の製造会社と物流会社の製造拠点、開発センター、事務所ビル、営業所を対象とした環境関連費用を取りまとめて公表しています。

分類	投資額 (単位: 百万円)		費用額 (単位: 百万円)		主な取り組みの内容	環境報告書 掲載ページ
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度		
(1) 事業エリア内コスト						
① 公害防止コスト	498	318	1,600	1,148	VOC回収・除去装置、排水処理施設	16, 26
② 地球環境保全コスト	181	405	267	244	インバーター化、廃熱回収、省エネ型照明へ切替	15-17
③ 資源循環コスト	162	88	557	450	焼却炉整備、分別リサイクル、ゼロエミッション (RPF・セメント原料化)、資源循環利用	16、17、23
(事業エリア内コスト計)	841	811	2,424	1,842		
(2) 上・下流コスト	0	0	121	120	容器包装リサイクル費用負担、リサイクルシステム開発	17, 22
(3) 管理活動コスト	1	1	2,330	2,431	ISO14001 審査登録費用、環境教育費用、環境報告書作成費用	8-11、13-14、19
(4) 研究開発コスト	0	0	3,213	3,481	環境に配慮した製品・サービスおよび生産方式の研究開発	15, 18
(5) 社会活動コスト	0	0	18	16	工場敷地外の環境保全、生物多様性保全、環境保全団体活動支援	28
(6) 環境損傷コスト	0	0	0	0		12
合計	842	812	8,106	7,890		

● 全コストに占める環境保全コストの割合

分類	連結会計 (単位: 百万円)	環境保全 (単位: 百万円)	環境比率
当該期間 (2018年度) の 投資額	41,103	812	2.0%
当該期間 (2018年度) の 研究開発費	33,786	3,481	10.3%

» 環境会計 » これまでの実績 » 開示対象サイト一覧

環境活動データ集

環境会計

(1) 事業エリア内コストに対応する効果

環境保全効果の分類	効果を表す指標の分類	指標の値			注釈	環境報告書 掲載ページ
		2017年度	2018年度	前年比較		

① 事業活動に投入する資源に関する環境保全効果

総エネルギーの投入	エネルギー消費量(TJ)	18,522	17,561	-961		15-17
	同上生産高原単位(TJ/億円)	1.31	1.25	-0.06	生産高1億円当たりのエネルギー消費量	15-17
水の投入	水の使用量(千m ³)	10,100	8,680	-1,420		16、17、24
	同上生産高原単位(千m ³ /億円)	0.72	0.62	-0.10	生産高1億円当たりの水の使用量	16、17、24
主要原材料の投入	投入量(千t)	1,999	1,952	-47		16、22
	不要物発生量/投入量(%)	15.5	15.4	-0.1	主要原材料に対応する不要物の割合	16、22

② 事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果

大気への排出	SOx排出量(t)	5.4	4.1	-1.3		16、26
	NOx排出量(t)	565	524	-41		16、26
	環境負荷物質排出量(t)	15,422	14,626	-796	VOCの排出量	16、26
水域への排出	COD排出量(t)	20.8	28.4	7.6		16、25
	環境負荷物質排出量(PRTR対象物質)(t)	0.0	0.1	0.1		26
廃棄物の排出	不要物総発生量(千t)	309	300	-9	主要原材料以外の不要物を含む	16、23
	廃棄物排出量(千t)	48.4	51.7	3.3		16、17、23
	同上生産高原単位(t/億円)	3.43	3.69	0.26	生産高1億円当たりの廃棄物排出量	16、17、23
	リサイクル率(%)	99.7	99.4	-0.3	個別品目では、紙100%、廃プラ98.2%、金属95.2%、ガラス99.2%	16、17、23
	環境負荷物質移動量(PRTR対象物質)(t)	1,000	905	-95	報告対象となる27物質の合計	27
温室効果ガスの排出	温室効果ガス排出量(千t-CO ₂)	1,027	961	-66		16、17、19
	同上生産高原単位(t/億円)	73	69	-4	生産高1億円当たりの排出量	16、17、19

» 環境会計 » これまでの実績 » 開示対象サイト一覧

環境活動データ集

環境会計

(2) 事業活動から産出される財・サービスに関する環境保全効果

環境保全効果の分類	効果を表す指標の分類	指標の値			注釈	環境報告書 掲載ページ
		2017年度	2018年度	前年比較		
事業活動から産出する財に関する効果						
製品出荷後のCO ₂ 排出	CO ₂ 排出量(千t-CO ₂)	1,236	1,398	162		17,22
	CO ₂ 排出量/国内販売額(千t-CO ₂ /億円)	0.087	0.100	0.013	生産高1億円当たりのCO ₂ 排出量	17,22

(3) その他の環境保全効果

効果を表す指標の分類	2017年度	2018年度	前年比較	注釈	環境報告書 掲載ページ
輸送環境負荷に関する効果					
製品等輸送時のエネルギー使用量(kℓ)	20,830	20,860	30		15,21
輸送時のエネルギー使用量/売上高(kℓ/億円)	1.47	1.49	0.02	生産高1億円当たりのエネルギー使用量	15,21

環境保全対策に伴う経済効果	金額(単位:百万円)			注釈	環境報告書 掲載ページ
	2017年度	2018年度	前年比較		

(1) 売上増加 ① 研究開発コストに対応する経済効果

環境配慮製品・サービス売上高	599,300	603,200	3,900		15,18
----------------	---------	---------	-------	--	-------

(2) 収益増加 ② 資源循環コストに対応する効果

不要物のリサイクルによる事業収入	3,142	3,075	-67	廃プラなどの有価物化	23
------------------	-------	-------	-----	------------	----

(3) 費用節減 ③ 資源循環コストに対応する効果

省資源に伴う廃棄物処理費の節減	-14	-29	-15		23
-----------------	-----	-----	-----	--	----

環境活動データ集

これまでの実績

1972年度	本社に環境部を設置、公害対策および地域住民とのコミュニケーションを促進
1990年度	環境部に「エコプラン推進室」を設置、地球環境問題への新たな取り組みをスタート
1992年度	「DNPグループ行動憲章」ならびに「DNPグループ社員行動規準」を制定 行動憲章の環境宣言にもとづき、具体的なボランタリープランである「エコプラン推進目標」を策定、4分科会による取り組みを開始
1993年度	DNPグループの環境マネジメントシステムである「エコレポートシステム」をスタート
1994年度	環境部を環境安全部に改称、人員を増強し製造物責任(PL)を含めた総合的な環境問題への取り組みを強化
1995年度	「第4回地球環境大賞」で通商産業大臣賞を受賞(「地球環境大賞」は91年に日本工業新聞社・フジサンケイグループが中心となって、WWF JAPANの特別協力、環境庁・通商産業省・経団連などの後援を得て創設された顕彰制度)
1996年度	「エコレポートシステム」のレベルアップ項目のひとつとして、本社エコプラン推進室による内部環境監査「エコ監査」を開始
1997年度	情報記録材事業部岡山工場が印刷業界では初めてISO14001の認証を取得
1998年度	ディスプレイ製品事業部三原工場がISO14001の認証を取得 「DNPグループ環境活動報告書」を発行
2000年度	従来の「エコプラン推進室」を廃止し、「大日本印刷グループ環境委員会」を発足、推進体制を強化 (株)DNPファンリテイサービスが、世界で初めて品質、環境、労働安全、HACCPの統合システムとして認証を取得
2001年度	(株)DNP東海、(株)DNPテクノバック狭山工場がISO14001の認証を取得
2002年度	(株)DNP東海がFSC-CoC認証を取得
2003年度	「第6回環境レポート大賞」環境報告書部門優秀賞受賞 情報記録材事業部の昇華型熱転写記録材2種がEPDタイプIII環境ラベルの認証登録
2004年度	「第14回地球環境大賞」環境大臣賞受賞 「第7回環境報告書賞」優良賞受賞 海外サイトにエコレポートシステム導入
2005年度	「第8回環境報告書賞・サステナビリティ報告書賞」優良賞受賞
2007年度	「PRTR大賞2007」PRTR奨励賞(鶴瀬工場)受賞 品川区「みどりの顕彰制度」緑化大賞(DNP五反田ビル)受賞

2009年度	関東経済産業局賞の「エネルギー管理優良事業者」(商印赤羽工場)を受賞
2010年度	(株)DNPアイ・エム・エス小田原が「神奈川県環境保全(大気・水・土壌関係)功労者表彰」を受賞 DNPグループ環境目標を改定 DNP創発の杜 箱根研修センター第2がグリーンキーの認証を取得
2011年度	東京電力管内の36拠点に自社開発の「省エネトータルマネジメントシステム」を導入 環境に配慮した最新鋭の軟包材新工場を京田辺市に竣工 フォトマスク製造工程の消費電力の削減により省エネ大賞「省エネ事例部門・審査委員会特別賞」を受賞
2012年度	本業を通じた生物多様性保全活動として、「印刷・加工用紙調達ガイドライン」制定、岡山工場およびDNP中部で事業所内の緑地づくり開始 Scope3基準に基づく温室効果ガス排出量を公表
2013年度	水使用量削減目標を制定 化学物質に関するグリーン購入ガイドラインを制定、製品含有化学物質管理の取り組みを強化
2014年度	温暖化防止の2030年度目標を設定 CDPフォレストの「Industrials & Autos」セクターでセクターリーダーに選出 「第18回環境コミュニケーション大賞」優良賞(審査委員長賞)受賞
2015年度	DNPグループ環境目標を改定 CDP気候変動で「Aリスト」に選出 「第19回環境コミュニケーション大賞」優良賞(審査委員長賞)受賞
2016年度	「第26回地球環境大賞」日本経済団体連合会会長賞受賞 「第20回環境コミュニケーション大賞」優良賞(審査委員長賞)受賞 「生物多様性アクション大賞2016」入賞
2017年度	北海道コカ・コーラボトリング(株)が「第19回日本水大賞」審査部会特別賞受賞
2018年度	「市谷の杜」がABINC認証を取得 「市谷の杜」がSEGES認証を取得 「第22回環境コミュニケーション大賞」優良賞(審査委員長賞)受賞 「第28回地球環境大賞」大賞受賞

》 環境会計 》 これまでの実績 》 [開示対象サイト一覧](#)

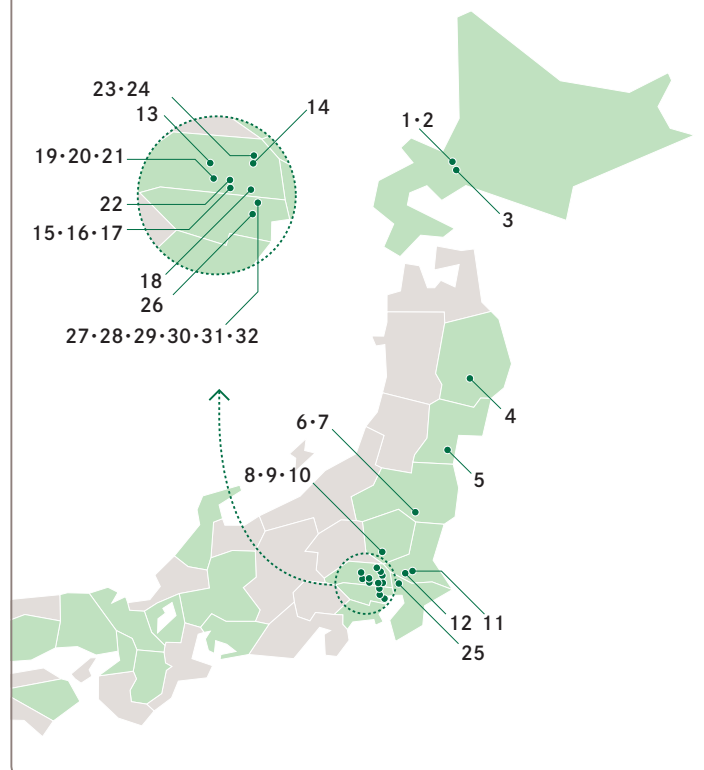
環境活動データ集

開示対象サイト一覧

パフォーマンスデータ開示対象の国内製造サイト (1)

(2019年3月31日現在の組織およびその名称を使用)

このほか、DNPおよび連結対象の国内全グループ会社の非製造拠点を対象としています。



事業部門の分類

●	情報コミュニケーション部門	「その他」は、他の3部門に該当しない製品、または複数部門の製品を製造しているグループ会社です。
▲	生活・産業部門	
■	エレクトロニクス部門	
□	その他	

所在地	No	事業部門	サイト名	事業内容
北海道	札幌市東区	1 ●	(株) DNPグラフィカ 札幌工場 (株) DNPデータテクノ 札幌工場	印刷・製本
	札幌市東区	2 ▲	(株) DNPテクノバック 札幌工場	包装用品の製造
	札幌市清田区	3 □	北海道コカ・コーラボラダクツ(株) 札幌工場	清涼飲料水の製造
岩手県	北上市	4 ■	ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株) 北上工場	電子精密部品製造
宮城県	仙台市宮城野区	5 ●	(株) DNPグラフィカ 仙台工場	製版・印刷・製本
	福島県	西白河郡泉崎村	6 ▲	(株) DNPテクノバック 泉崎工場
7 ▲		(株) DNP高性能マテリアル 泉崎工場	太陽電池充填材の製造	
栃木県	栃木市	8 ●	(株) DNPグラフィカ 宇都宮工場	印刷・製本
		9 ▲	(株) DNPテクノバック 宇都宮工場	包装用品の製造
		10 □	(株) DNPファインケミカル宇都宮	写真用材料、医薬品の製造
茨城県	牛久市	11 ●	(株) DNPデータテクノ 牛久工場	各種プラスチックカード製造
	つくば市	12 □	(株) DNPエンジニアリング つくばテクノセンター	印刷機械および工作機械製造
埼玉県	東松山市	13 ●	大口製本印刷(株) 東松山工場	製本
	白岡市	14 ●	(株) DNP書籍ファクトリー 白岡工場	印刷・製本
	入間郡三芳町	15 ●	出版メディア事業部 鶴瀬工場	製版・刷版・印刷・製本
		16 ▲	(株) DNP生活空間 東京工場	製版・刷版・印刷・加工
		17 ●	大口製本印刷(株) 三芳工場	製本
	蕨市	18 ●	(株) DNPデータテクノ 蕨工場	製版・印刷・加工
	狭山市	19 ▲	(株) DNPテクノバック 狭山第1工場	包装用品の製造
		20 ▲	(株) DNPテクノバック 狭山第2工場	包装用品の製造
	ふじみ野市	21 ●	(株) DNPイメージングコム 狭山工場	熱転写用サーマルカーボンリボンおよび昇華型熱転写記録材製造
	久喜市	22 ■	(株) DNPファインオプトロニクス 上福岡工場	電子精密部品製造
		23 ●	出版メディア事業部 久喜工場	刷版・印刷・製本
24 ▲		(株) DNP高性能マテリアル 久喜工場	太陽電池充填材の製造	
千葉県	柏市	25 ▲	(株) DNPテクノバック 柏工場	包装用品の製造
	新宿区	26 ●	(株) DNPグラフィカ 榎町工場	製版・印刷・製本
東京都	北区	27 ●	(株) DNPエス・ピー・テック 神谷工場	各種広告宣伝物製造
		28 ●	(株) DNPグラフィカ 王子工場	製版・印刷・製本
		29 ●	(株) DNP書籍ファクトリー 神谷工場	製本
		30 □	(株) DNPロジスティクス	梱包・発送
		31 ▲	(株) DNP包装	充填および包装加工
		32 ●	(株) DNPデータテクノ 神谷工場	印刷・製本・加工

» 環境会計 » これまでの実績 » [開示対象サイト一覧](#)

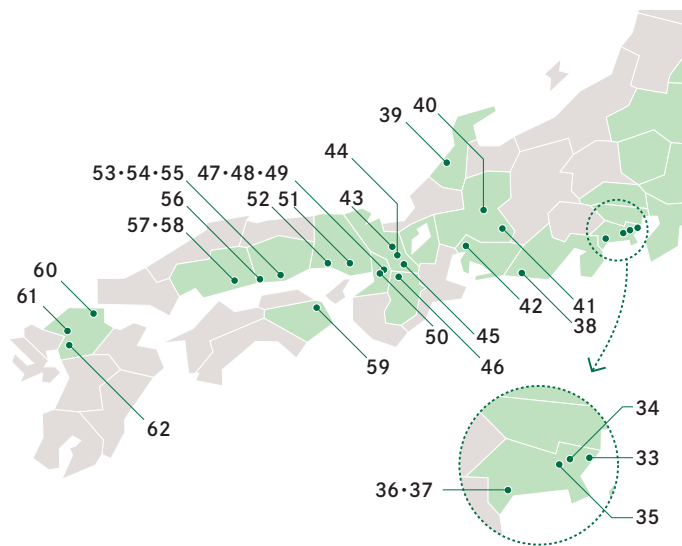
環境活動データ集

開示対象サイト一覧

パフォーマンスデータ開示対象の国内製造サイト (2)

(2019年3月31日現在の組織およびその名称を使用)

このほか、DNPおよび連結対象の国内全グループ会社の非製造拠点を対象としています。



事業部門の分類

●	情報コミュニケーション部門	「その他」は、他の3部門に該当しない製品、または複数部門の製品を製造しているグループ会社です。
▲	生活・産業部門	
■	エレクトロニクス部門	
□	その他	

所在地	No	事業部門	サイト名	事業内容
神奈川県	川崎市	33 ■	ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株) 川崎工場	電子精密部品製造
	横浜市都筑区	34 ▲	(株) DNPテクノバック 横浜工場	包装用品の製造
	横浜市緑区	35 □	(株) DNPファインケミカル 東京工場	化成品等の製造
	小田原市	36 ▲	相模容器(株)	ラミネートチューブ製造
愛甲郡愛川町	37 ▲	(株) DNPエリオ 東京工場	金属板印刷・加工	
静岡県	磐田市	38 ▲	(株) DNP田村プラスチック 磐田工場	自動車用品・各種プラスチック製品の製造
石川県	白山市	39 □	(株) DNPエンジニアリング 北陸テクノセンター	印刷機械および工作機械製造
岐阜県	下呂市	40 ▲	(株) DNP田村プラスチック 萩原工場	自動車用品・各種プラスチック製品の製造
	中津川市	41 ▲	(株) DNPテクノバック 東海工場	包装用品の製造
愛知県	名古屋市守山区	42 ●	(株) DNPグラフィカ 名古屋工場	製版・印刷・製本
京都府	京都市右京区	43 ▲	(株) DNPテクノバック 京都工場	包装用品の製造
	京都市南区	44 ●	(株) DNPデータテクノ 京都工場	各種プラスチックカード製造
	京田辺市	45 ▲	(株) DNPテクノバック 田辺工場	包装用品の製造
奈良県	磯城郡川西町	46 ●	(株) DNPデータテクノ 奈良工場	各種プラスチックカード製造
	大阪府	寝屋川市	47 ▲	(株) DNPテクノバック 寝屋川工場
寝屋川市		48 ▲	(株) DNPエリオ 大阪工場	金属板印刷・加工
寝屋川市		49 ●	(株) DNPエス・ピー・テック 寝屋川工場	各種広告宣伝物製造
兵庫県	門真市	50 ●	(株) DNPメディアサポート	磁気カードの製造
	小野市	51 ●	(株) DNPグラフィカ 小野工場	刷版・印刷・製本
姫路市	52 ■	(株) DNPプレジジョンデバイス姫路	電子精密部品製造	
	岡山県	岡山市	53 ●	(株) DNPイメージングコム 岡山工場
岡山市		54 ▲	(株) DNP生活空間 岡山工場	製版・刷版・印刷・加工
岡山市		55 ■	(株) DNPファインオプトロニクス 岡山工場	電子部品の製造
笠岡市	56 □	(株) DNPファインケミカル 笠岡工場	化成品等の製造	
広島県	三原市	57 ■	(株) DNPファインオプトロニクス 三原東工場	電子精密部品製造
	三原市	58 ■	(株) DNPファインオプトロニクス 三原西工場	電子部品の製造
徳島県	徳島市	59 □	(株) DNP四国	製版・印刷および包装用品の製造
福岡県	北九州市戸畑区	60 ▲	(株) DNP高機能マテリアル 戸畑工場	太陽電池充填材の製造
	福岡市南区	61 ●	(株) DNPグラフィカ 福岡工場 (株) DNPデータテクノ 福岡工場	製版・印刷・製本
	筑後市	62 ▲	(株) DNPテクノバック 筑後工場	包装用品の製造

環境活動データ集

開示対象サイト一覧

パフォーマンスデータ開示対象の海外製造サイト

事業部門の分類

●	情報コミュニケーション部門
▲	生活・産業部門
■	エレクトロニクス部門

国	都市名	No	事業部門	サイト名	事業内容
イタリア	アグラテ	①	■	DNP Photomask Europe S.p.A.	フォトマスクの製造
デンマーク	カールスルンデ	②	■	DNP Denmark A/S	プロジェクションテレビ用スクリーンの製造
オランダ	アムステルダム	③	●	DNP Imagingcomm Europe B.V.	情報記録材の製造
アメリカ	コンコード	④	●	DNP Imagingcomm America Corporation	情報記録材の製造
	ピッツバーグ	⑤	●	DNP Imagingcomm America Corporation	情報記録材の製造
マレーシア	ジョホールバル	⑥	●	DNP Imagingcomm Asia Sdn. Bhd.	情報記録材の製造
		⑦	●	Tien Wah Press (Pte.) Ltd.	オフセット印刷および製本
インドネシア	プロガドン	⑧	▲	PT DNP Indonesia	包装用品の製造
	カラワン	⑨	▲	PT DNP Indonesia	包装用品の製造
ベトナム	ビンズン省	⑩	▲	DNP Vietnam Co.,Ltd.	包装用品の製造

①,②,④~⑥ : 2018.4 ~ 2019.3集計 ③,⑦~⑩ : 2018.1 ~ 2018.12集計

第三者審査報告書

現地訪問



(株) DNPテクノバック 京都工場



(株) DNPグラフィカ 宇都宮工場



(株) DNPファインオプトロニクス 上福岡工場

独立保証報告書



大日本印刷株式会社 殿

ビューローベリタスジャパン株式会社(以下、ビューローベリタス)は、大日本印刷株式会社(以下、DNP)の委嘱に基づき、DNP によって選定されたサステナビリティ情報に対して限定的保証業務を実施した。この保証報告書は、以下に示す業務範囲に含まれる関連情報に適用される。

選定情報

我々の業務範囲は、「DNP グループ環境報告書 2019」(以下、レポート)に記載された、2018 年 4 月 1 日から 2019 年 3 月 31 日までの期間の、以下の情報(「選定情報」)に対する保証に限定される。

- ・レポートに記載された環境関連データのうち、マーク(☑)が付されているもの

報告規準

レポートに含まれる選定情報は、レポートに記載された報告規準と共に読ま理解される必要がある。

限定と除外

以下に関する情報のいかなる検証も、我々の業務範囲からは除外される。

- ・定められた検証期間の外での活動
- ・「選定情報」として挙げられていない、レポート内他の情報

限定的保証は、リスクに基づいて選択されたサステナビリティデータのサンプルと、これに伴う限界に依拠している。この独立報告書は、存在するかもしれないすべての誤り、欠損、虚偽表示を検出するための根拠とされるべきではない。

責任

レポート内の選定情報の作成と提示は、DNP 単独の責任である。

ビューローベリタスはレポート又は報告規準の作成に関与していない。我々の責任は、以下の通りである。

- ・選定情報が報告規準に準拠して作成されたかどうかについて、限定的保証を行うこと
- ・実施した手続きと入手した証拠に基づいて、独立した結論を形成すること
- ・我々の結論を DNP に報告すること

評価基準

我々は、International Standard on Assurance Engagements (ISAE) 3000 (Revised), Assurance Engagements Other than Audits or Reviews of Historical Financial Information (Effective for assurance reports dated on or after December 15, 2015) に準拠して業務を実施した。温室効果ガスについては、ISO14064-3(2006): Greenhouse gases - Part 3: Specification with guidance for the validation and verification of greenhouse gas assertions の要求事項に従って検証を実施した。

実施した業務の概要

我々の独立した検証の一環として、我々の業務には以下が含まれる。

1. DNP の担当者へのインタビューの実施
2. 用いられた想定の評価を含む、選択された情報をまとめるために使用されたデータの収集及び集計



プロセスと、データの対象範囲及び報告範囲の確認

3. DNP によって提供された文書による証拠の確認
4. 定量的なデータの集計と分析のための DNP のシステムの確認
5. リスクに基づいて選定された以下の 4 箇所のサイト訪問実施による、データの源流を遡ってのサンプルの検証

- ・DNP 本社
- ・株式会社 DNP テクノバック 京都工場
- ・株式会社 DNP ファインオプトロニクス 上福岡工場
- ・株式会社 DNP グラフィカ 宇都宮工場

6. 選定情報についての集計計算の再実施
7. 業務活動の変化、買収及び譲渡を考慮した、選定情報の前年値に対する比較

限定的保証業務で実施される手続は、合理的保証業務よりもその種類と時期が多様であり、その範囲が狭い。その結果、限定的保証業務で得られる保証の水準は、合理的保証業務が実施されていたなら得られたであろう保証よりも相当に低い。

検証された温室効果ガス排出量

我々は、ISO14064-3(2006)の要求事項に従って、温室効果ガス排出量の検証を実施した。

DNP によって作成された温室効果ガスに関する主張において検証されたデータは、以下の通りである。

	温室効果ガス排出量 [kt-CO ₂ e]	算定範囲
スコープ 1	248	DNP グループの以下の拠点の事業活動に伴う、2018 年 4 月 1 日から 2019 年 3 月 31 日の期間の温室効果ガス排出量。 ・国内の製造・研究拠点 62 ヶ所、オフィス 108 ヶ所、書店及び出版等 3 社
スコープ 2 (ロケーション基準)	689	・海外の製造拠点 10 ヶ所 但し、一部の海外拠点については、2018 年 1 月 1 日から 2018 年 12 月 31 日の期間の温室効果ガス排出量。
	713 (マーケット基準)	
スコープ 3	4,833	2018 年 4 月 1 日から 2019 年 3 月 31 日の期間を対象とした、カテゴリ 1、2、3、4、5、6、7、9、11、12 の排出量。但し、各カテゴリにおける算定範囲は DNP の決定に基づき。

スコープ 3 排出量の内訳は以下の通り。

カテゴリ	kt-CO ₂ e	カテゴリ	kt-CO ₂ e	カテゴリ	kt-CO ₂ e
1	3,230	5	25	11	8
2	72	6	10	12	510
3	92	7	11		
4	189	9	687		

結論

上述した我々の方法と活動に基づき、

- ・選定情報が、報告規準に従って適切に作成されていないことを示す事項は、すべての重要な点において認められなかった。
- ・DNP は、我々の保証業務の対象範囲における定量的なデータについて、収集・集計・分析のための

適切な仕組みを構築していると考えられる。

独立性、健全性及び能力の表明

ビューローベリタスは、190 年以上の歴史を有する、品質・環境・健康・安全・社会的責任に特化した独立の専門サービス会社である。保証チームは、環境・社会・倫理・健康及び安全の情報・システム・プロセスに対する検証の実施において幅広い経験を有している。

ビューローベリタスは、ISO9001:2015 の要求事項に適合する認証された品質管理システムを運用しており、従って倫理的な要求事項、専門的な基準及び適用可能な法規制上の要求事項への適合に関する文書化された方針や手順を含む、品質管理の包括的なシステムを維持している。

ビューローベリタスは、従業員が日々の業務活動において、誠実性、客観性、専門的な能力と配慮、機密保持、専門家としての態度、及び高い倫理基準を維持することを確実にするために、国際検査機関連盟 (IFIA) の要求事項を満たす倫理規程を、業務全体に対して実施し適用している。

ビューローベリタスジャパン株式会社
横浜市中区日本大通 18 番地
2019 年 7 月 26 日



作成部署およびお問い合わせ先

大日本印刷株式会社

CSR・環境部

〒162-8001 東京都新宿区市谷加賀町1-1-1

TEL：03-3266-2111（大代表）

URL：<https://www.dnp.co.jp/>

次回発行予定 2020年8月

2019年8月発行 ©2019.DNP